地域経済の潮流と
デジタル田園都市国家構想

令和４年８月

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付
参事官（総括担当） 横山 直

本日の講義

パート１．我が国の人口動態と地域経済を巡る状況

パート２．これまでの地方創生とコロナの影響

パート３．デジタル田園都市国家構想について

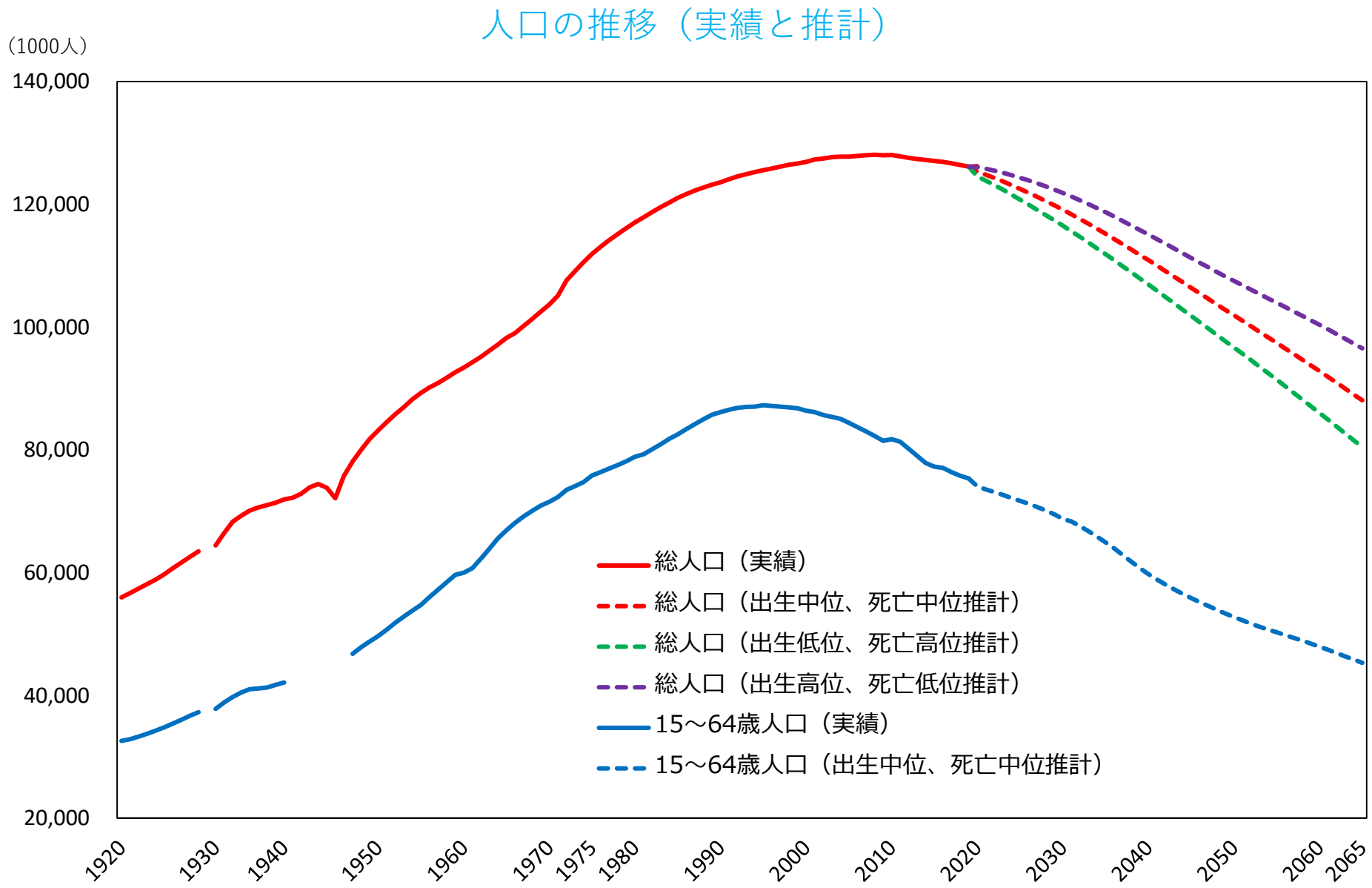
注：本講義は大学での自由な議論・研究に資することを目的に講師の個人的見解を交えながら行うものである。

鳥取城址と鳥取市街地

パート１

我が国の人口動態と地域経済を巡る状況

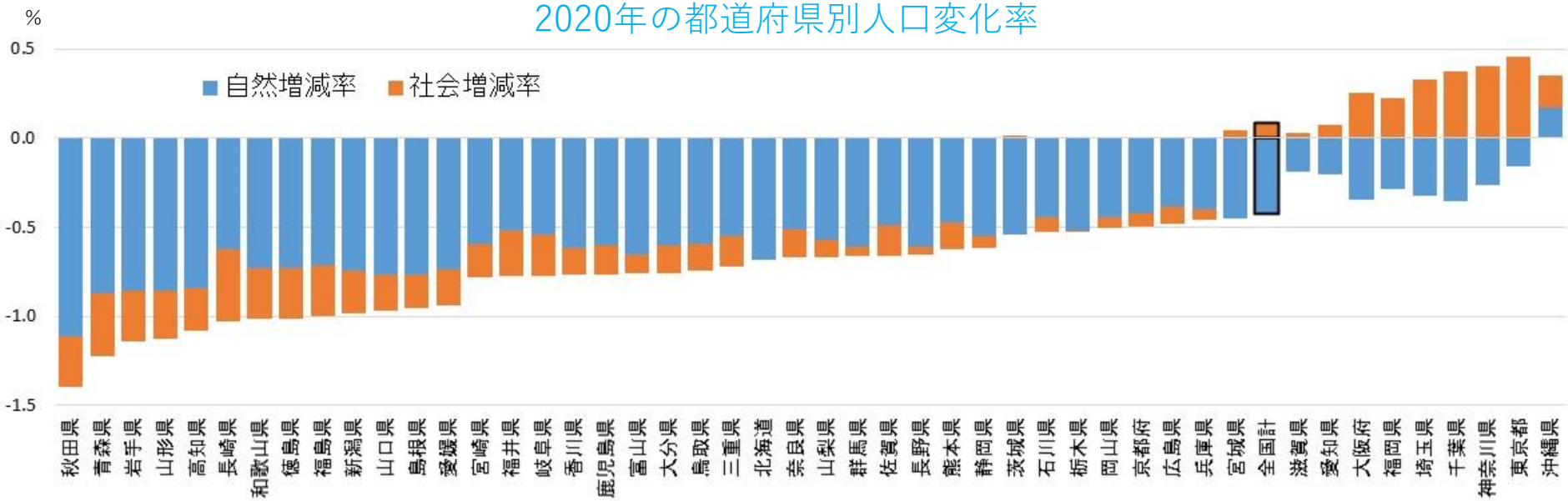
日本の人口の長期的推移



備考：実績は総務省、推計は国立社会保障・人口問題研究所データより作成。

都道府県別人口の自然増減と社会増減

2020年の都道府県別人口変化率

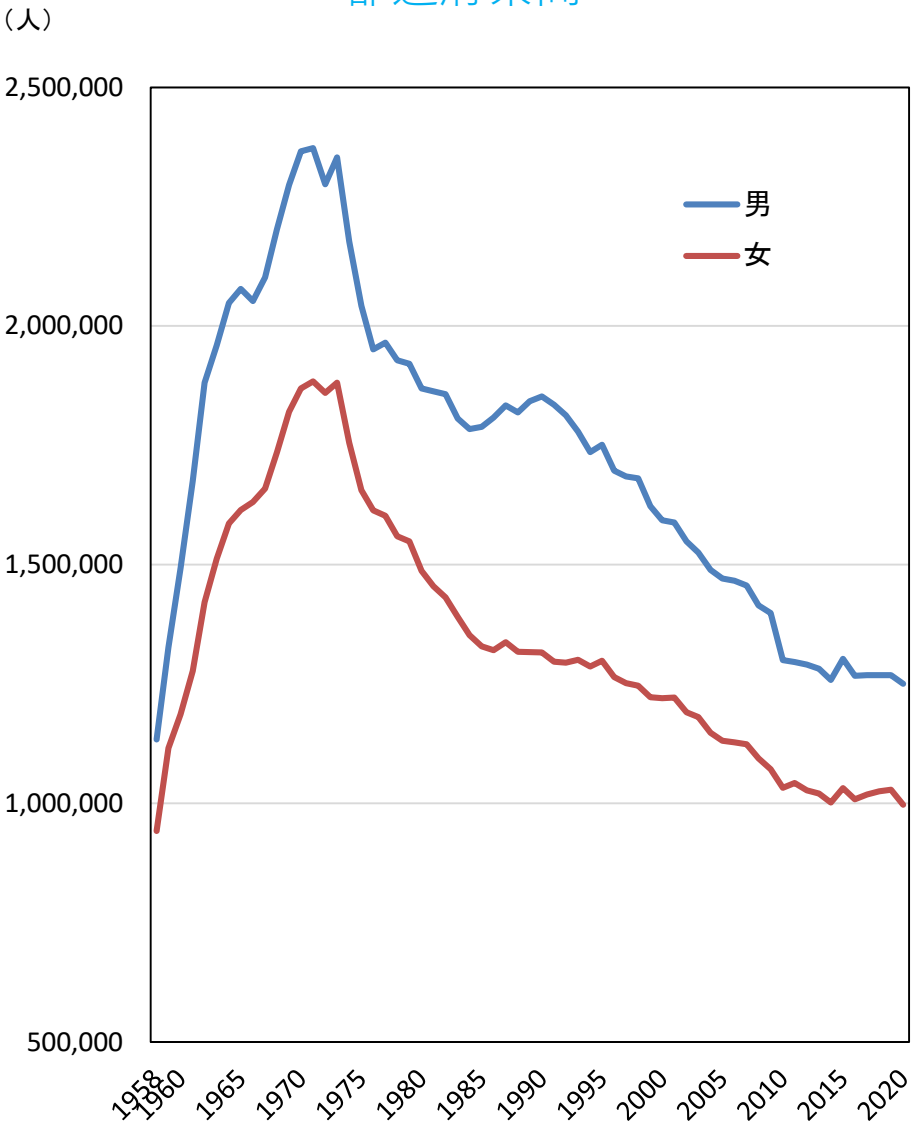


人口移動の仮定の有無による将来人口推計の違い（2015年～45年の変化率）

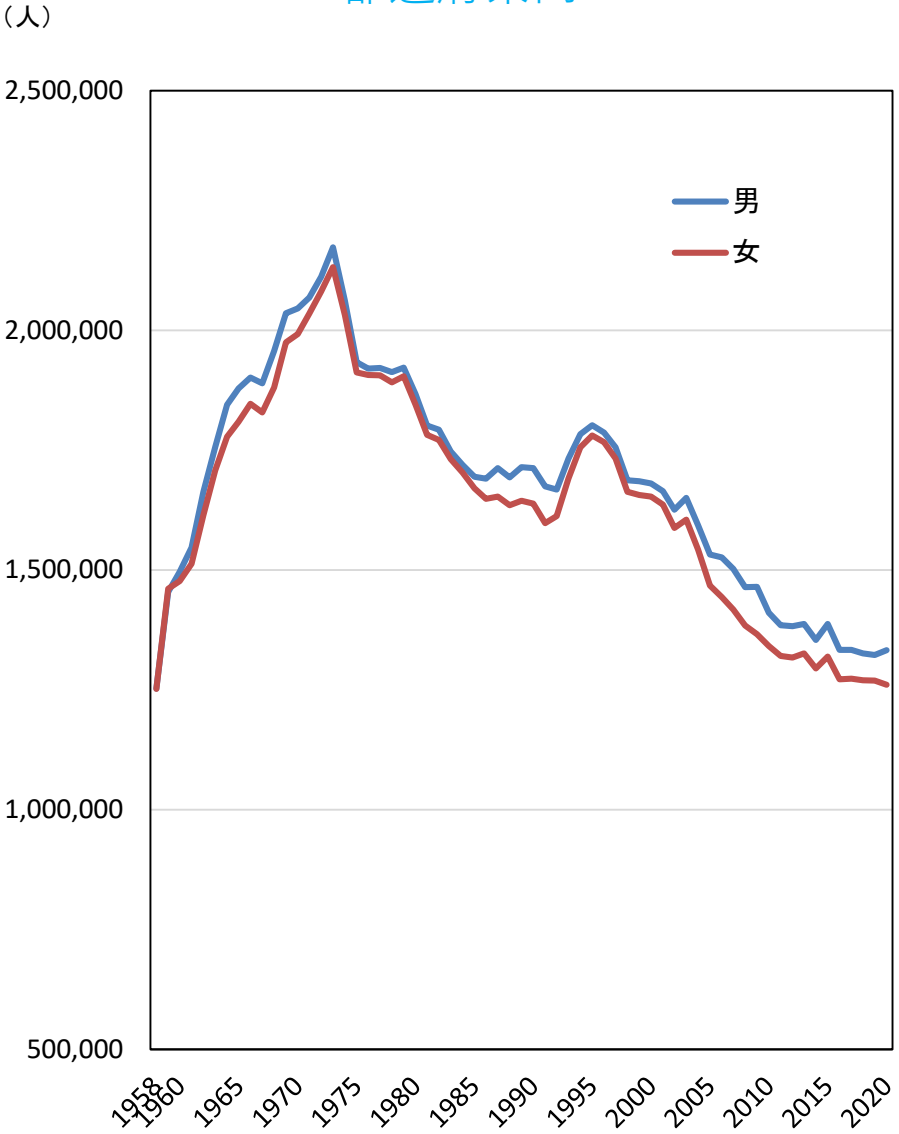
備考：上段は総務省「住民基本台帳人口・世帯数」より作成（令和2年（1月1日から同年12月31日まで）の日本人住民）。下段は社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」より作成。

地域間人口移動の推移（１）

都道府県間

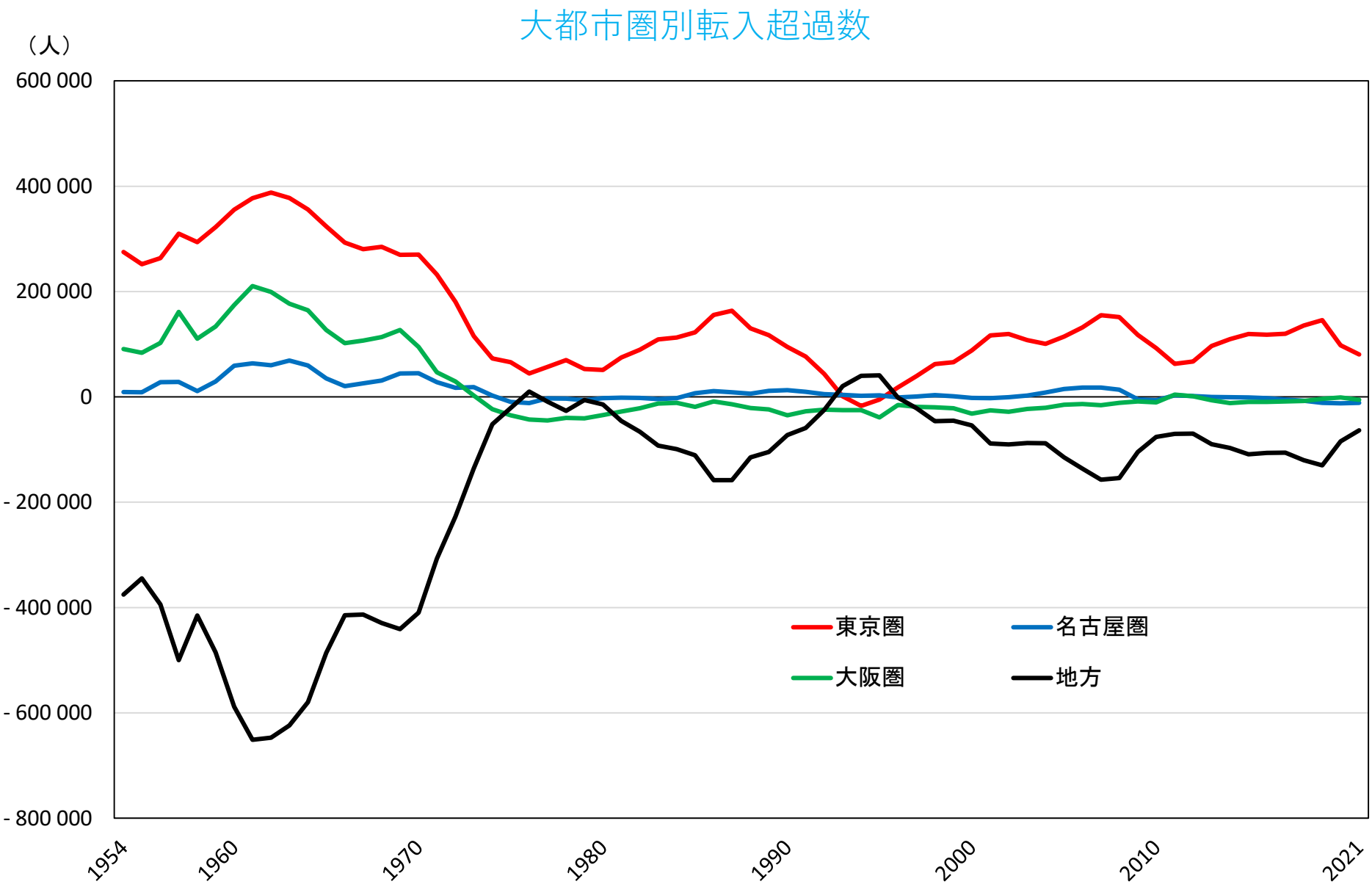


都道府県内



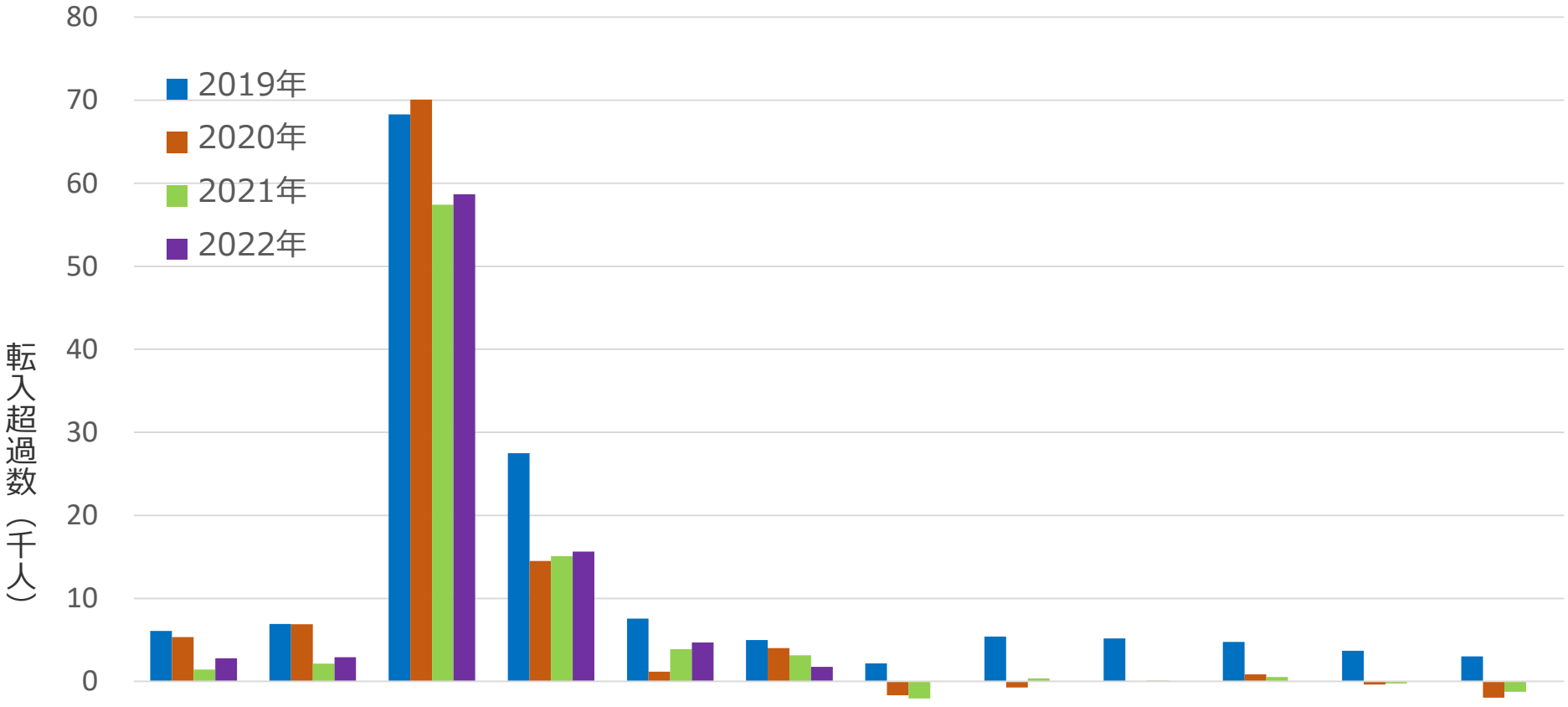
備考：総務省「**住民基本台帳人口移動報告**」より作成。日本人移動者数。

地域間人口移動の推移（２）



備考：総務省「**住民基本台帳人口移動報告**」より作成。

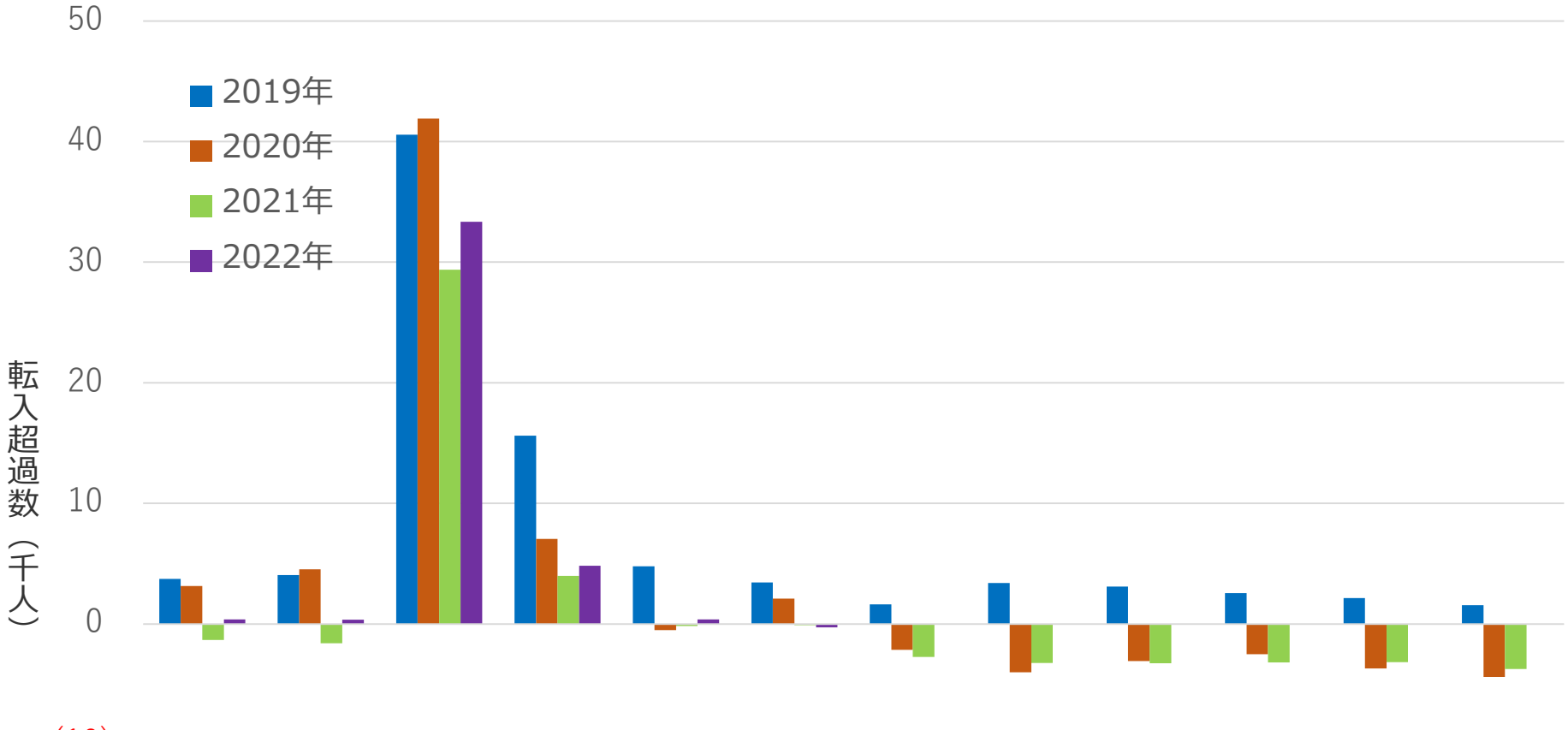
近年の「東京圏」の転入超過数



	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2019年	6,089	6,921	68,306	27,500	7,558	4,983	2,173	5,400	5,183	4,753	3,704	3,006
2020年	5,343	6,888	70,087	14,497	1,167	4,027	-1,682	-739	-56	834	-393	-1,968
2021年	1,432	2,138	57,419	15,071	3,871	3,136	-2,062	349	99	509	-260	-1,261
2022年	2,784	2,915	58,676	15,621	4,675	1,739						

備考：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）より作成。

近年の「東京都」の転入超過数

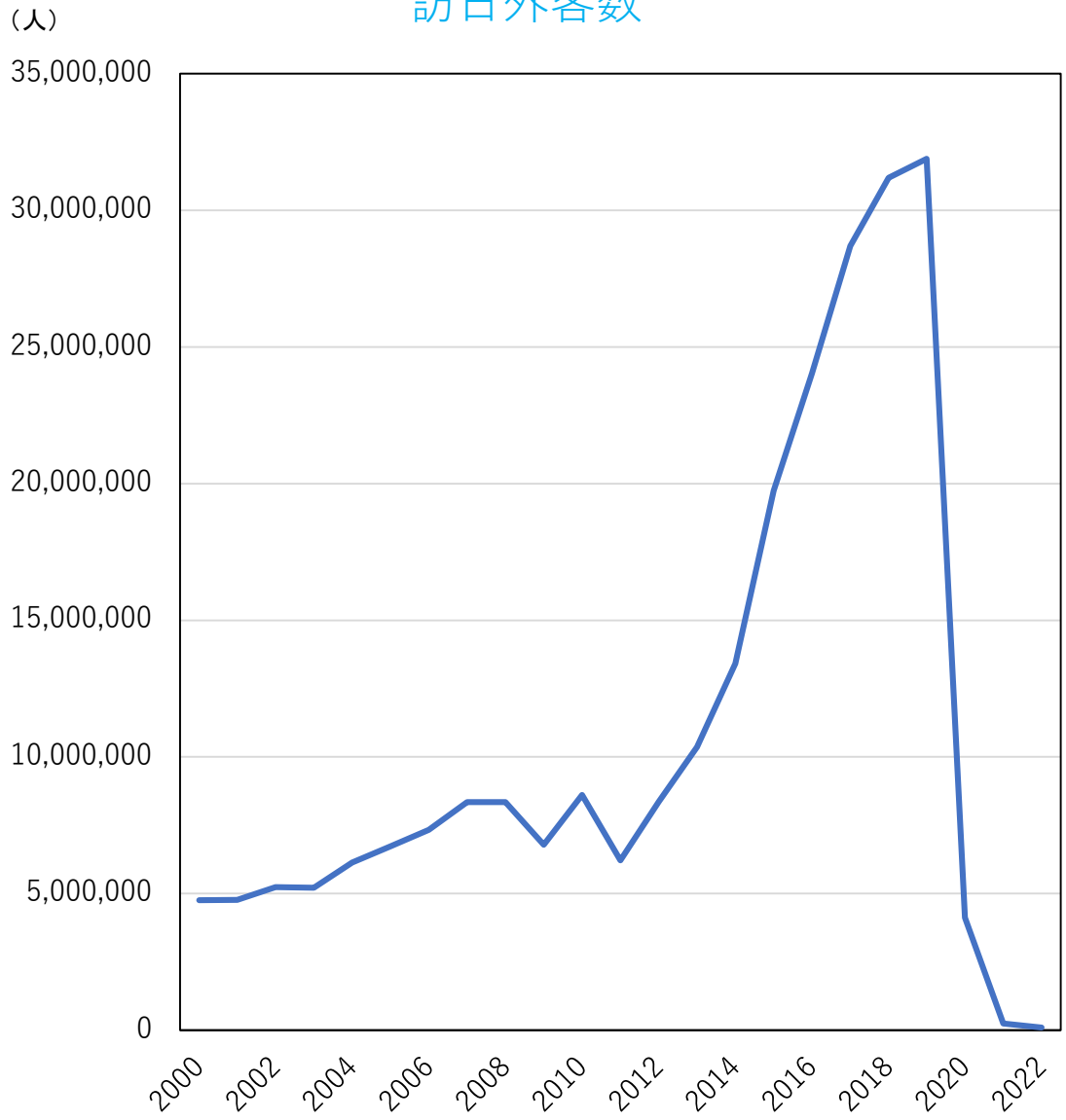


	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
2019年	3,741	4,053	40,568	15,609	4,792	3,437	1,621	3,398	3,098	2,554	2,151	1,553
2020年	3,146	4,525	41,902	7,049	-509	2,096	-2,144	-4,011	-3,084	-2,506	-3,690	-4,400
2021年	-1,334	-1,593	29,363	3,989	-177	-108	-2,743	-3,223	-3,255	-3,194	-3,176	-3,734
2022年	383	359	33,340	4,831	377	-276						

備考：総務省「住民基本台帳人口移動報告」（日本人移動者）より作成。

訪日外国人観光客

訪日外客数

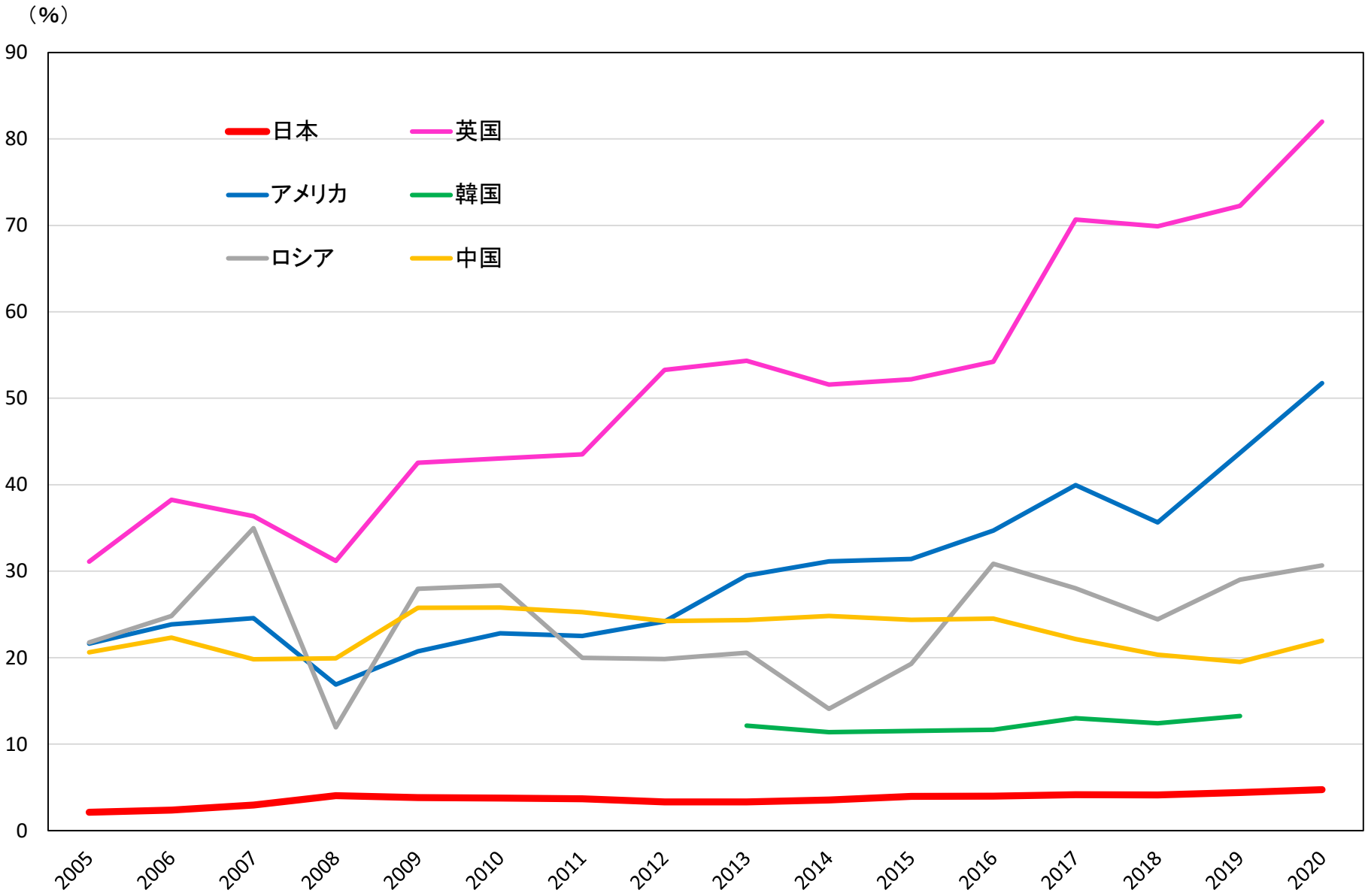


（参考）世界経済フォーラム
旅行・観光開発指数（2021年）

1	日本
2	アメリカ
3	スペイン
4	フランス
5	ドイツ
6	スイス
7	オーストラリア
8	英国
9	シンガポール
10	イタリア

備考：日本政府観光局（JNTO）より作成。

対内直接投資残高（対GDP比の推移）

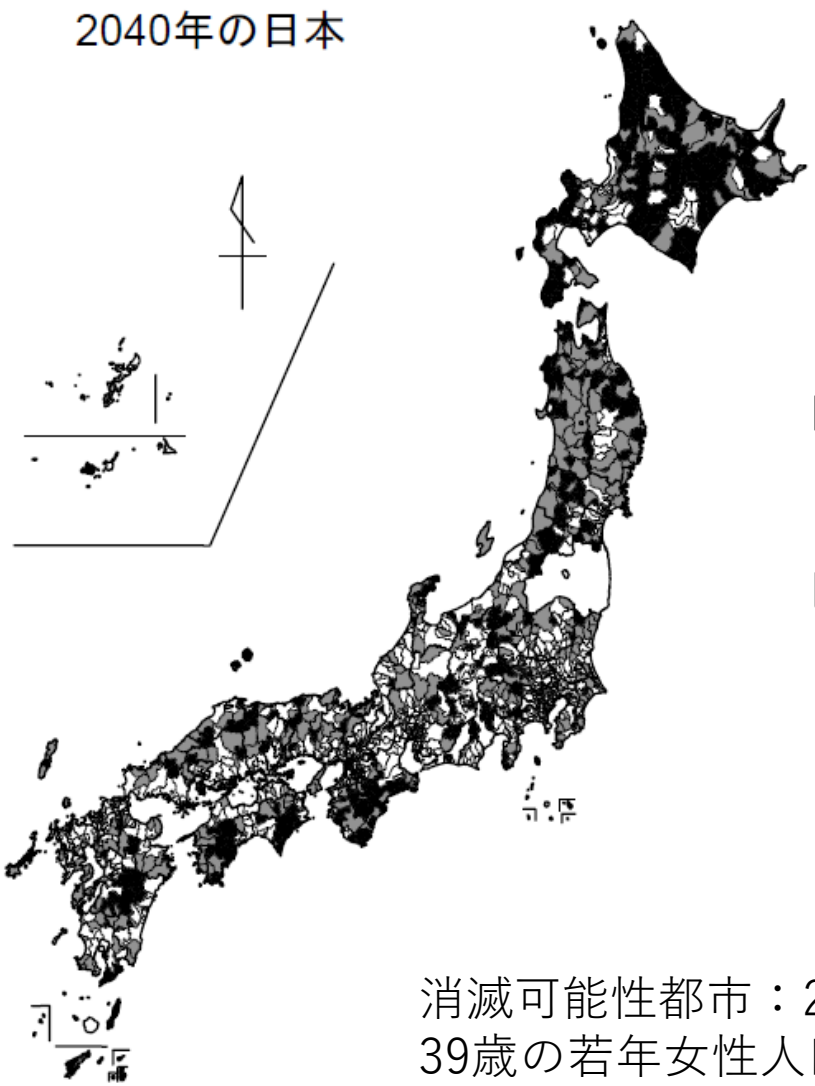


備考：OECD.Statより作成。

パート２

これまでの地方創生とコロナの影響

消滅可能性都市（日本創生会議）



■消滅可能性都市のうち、2040年に人口が1万人未満の市区町村（523）

■消滅可能性都市のうち、2040年に人口が1万人以上の市区町村（373）

※福島県は調査対象外

消滅可能性都市：2010年から2040年にかけて、20～39歳の若年女性人口が5割以下に減少する市区町村

出所：日本創生会議

まち・ひと・しごと創生法

目的（第１条）

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生（※）に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

※まち・ひと・しごと創生：以下を一体的に推進すること。

まち…国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営める地域社会の形成

ひと…地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保

しごと…地域における魅力ある多様な就業の機会の創出

基本理念（第２条）

①国民が個性豊かで魅力ある地域社会で潤いのある豊かな生活を営めるよう、それぞれの地域の実情に応じた環境を整備

②日常生活・社会生活の基盤となるサービスについて、需要・供給を長期的に見通しつつ、住民負担の程度を考慮して、事業者・住民の理解・協力を得ながら、現在・将来における提供を確保

③結婚・出産は個人の決定に基づくものであることを基本としつつ、結婚・出産・育児について希望を持てる社会が形成されるよう環境を整備

④仕事と生活の調和を図れるよう環境を整備

⑤地域の特性を生かした創業の促進・事業活動の活性化により、魅力ある就業の機会を創出

⑥地域の実情に応じ、地方公共団体相互の連携協力による効率的かつ効果的な行政運営の確保を図る

⑦国・地方公共団体・事業者が相互に連携を図りながら協力するよう努める

まち・ひと・しごと創生本部（第11条～第20条）

本部長：内閣総理大臣

副本部長：内閣官房長官、まち・ひと・しごと創生担当大臣

本部員：上記以外の全閣僚

案の作成 実施の推進

実施状況の総合的な検証

まち・ひと・しごと創生総合戦略（閣議決定）（第８条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等

※人口の現状・将来見通しを踏まえるとともに、客観的指標を設定

勘案

都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略（努力義務）（第９条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等

勘案

市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略（努力義務）（第10条）

内容：まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向等

施行期日：公布日（平成26年11月28日）。ただし、創生本部・総合戦略に関する規定は、平成26年12月２日。

出所：内閣官房

第１期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2014～19年度）の成果

➢ 2014年に第１期（2015年度から2019年度まで）の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、地方創生に係る5か年の目標や施策の基本的な方針が示された。

➢ この期間、各地方公共団体において、地方創生に資する各種取組が行われ、①地方の若者就業率の上昇、②インバウンド需要の拡大、③農林水産物・食品輸出額の拡大といった分野において着実に成果が現れている。第２期においても、成果の拡大が期待されている。

地方の若者就業率の上昇

〇地方[1]の若者[2]の就業率は、一貫して上昇傾向。

〇地方の若者人口が減少する中で、就業者数は地方創生がスタートした2014年を超えている。

1…南関東を除く地域　2…15歳～34歳

インバウンド需要の拡大

〇訪日外国人旅行者数は、2019年に3,188万人となり、7年連続で過去最高を更新した。

〇政府目標は、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人を掲げている。

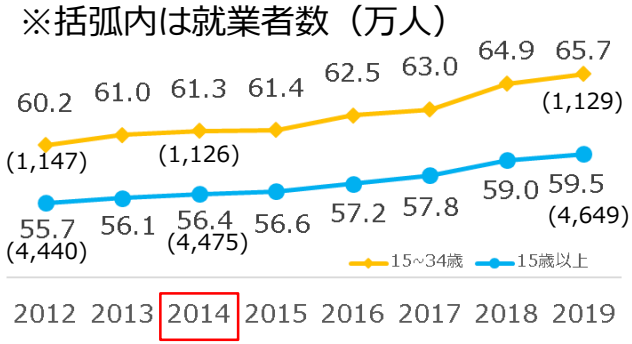
※「アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査」(DBJ・JTBF実施、2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)によれば、新型コロナ終息後の海外観光旅行先として日本は、アジア居住者を対象とした調査で1位、欧米豪居住者でも2位となっている。

農林水産物・食品輸出額の拡大

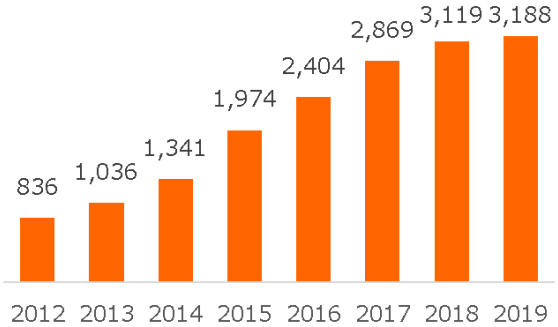
〇農林水産物・食品の輸出額は7年連続で、過去最高を更新し、2019年は、9,121億円となった。

〇2030年に、5兆円という政府目標を新たに掲げたところ。

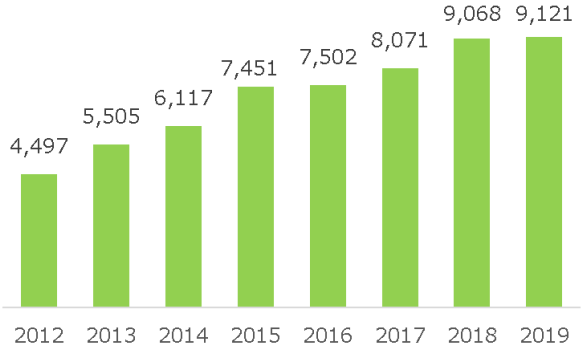
人口に占める就業者数の割合（%）
※括弧内は就業者数（万人）



訪日外国人旅行者数（万人）



農林水産物・食品輸出額（億円）



出所：林崎前地方創生総括官講演資料

第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2019年策定、2020年改訂）

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

①感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

＜国の姿勢＞
各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援

目指すべき将来

- 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現
- 人口減少を和らげる
  - 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - 魅力を育み、ひとが集う
    - ○地方に住みたい希望の実現
- 地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する
- 人口減少に適応した地域をつくる
- 「東京圏への一極集中」の是正

基本目標 ／ 主な施策の方向性

1　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

- ○地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
  - ○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
  - ○専門人材の確保・育成
- ○安心して働ける環境の実現
  - ○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2　地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

- ○地方への移住・定着の推進
  - ○地方移住の推進
    - ・地方創生テレワークの推進
  - ○若者の修学・就業による地方への定着の推進
    - ・魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大
- ○地方とのつながりの構築
  - ○関係人口の創出・拡大
    - ・オンラインによる関係人口など、新たな関係人口の創出・拡大
  - ○地方への資金の流れの創出・拡大
    - ・企業版ふるさと納税（人材派遣型）の創設

3　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
  - ○結婚・出産・子育ての支援
  - ○仕事と子育ての両立
  - ○地域の実情に応じた取組の推進

4　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- ○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保
  - ○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
  - ○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成
  - ○安心して暮らすことができるまちづくり

横断的な目標

- **新しい時代の流れを力にする**
  - ○地域におけるＳｏｃｉｅｔｙ ５．０の推進
    - スーパーシティ構想の推進など、地域におけるデジタル・トランスフォーメーションの活用による地域課題の解決
  - ○地方創生ＳＤＧｓの実現などの持続可能なまちづくり
    - 脱炭素社会の実現をはじめとする地方創生ＳＤＧｓの実現
- **多様な人材の活躍を推進する**
  - ○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
  - ○誰もが活躍する地域社会の推進

出所：内閣官房

地方創生施策

まち・ひと・しごと創生総合戦略等
- ▶ まち・ひと・しごと創生長期ビジョン
- ▶ まち・ひと・しごと創生総合戦略
- ▶ まち・ひと・しごと創生基本方針
- ▶ 地方人口ビジョン/地方版総合戦略
- ▶ 地方創生予算

稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする
- ▶「地方の中核となる中堅・中小企業への支援パッケージ」
- ▶ 地域商社事業
- ▶ RESAS（リーサス）
- ▶ プロフェッショナル人材事業

地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ▶ 移住情報
- ▶ 地方創生テレワーク
- ▶ 政府関係機関の地方移転
- ▶ 地方拠点強化税制
- ▶ 地方大学・地域産業創生交付金
- ▶ 東京圏の大学の地方サテライトキャンパス
- ▶「奨学金」を活用した大学生等の地方定着の促進
- ▶ 地方創生インターンシップ
- ▶ 関係人口の創出・拡大
- ▶ 子ども農山漁村交流プロジェクト
- ▶ 高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業
- ▶ 地方と東京圏の大学生対流促進事業
- ▶ 企業版ふるさと納税
- ▶ ふるさと求人・移住支援金・起業支援金

結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ▶「少子化対策地域評価ツール」の活用等を通じた「地域アプローチ」による少子化対策の推進
- ▶ 結婚・出産・子育ての支援
- ▶ 仕事と子育ての両立
- ▶ 少子化対策に資する分析や好事例等の各種情報

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
- ▶ エリアマネジメント活動の推進
- ▶ 中心市街地活性化
- ▶ 小さな拠点の形成
- ▶ 地域活性化プラットフォーム
- ▶ 都市再生
- ▶ 棚田地域振興

多様な人材の活躍を推進する
- ▶ 地方創生人材支援制度
- ▶ 地方公共団体等へ人材を紹介・派遣する事業に関するワンストップ窓口
- ▶ 地方創生カレッジ事業
- ▶ 地方創生コンシェルジュ
- ▶ 地域活性化伝道師
- ▶ 生涯活躍のまち

新しい時代の流れを力にする
- ▶ 地方創生未来技術支援窓口
- ▶ 近未来技術等社会実装事業
- ▶ 環境モデル都市・環境未来都市・ＳＤＧｓ未来都市

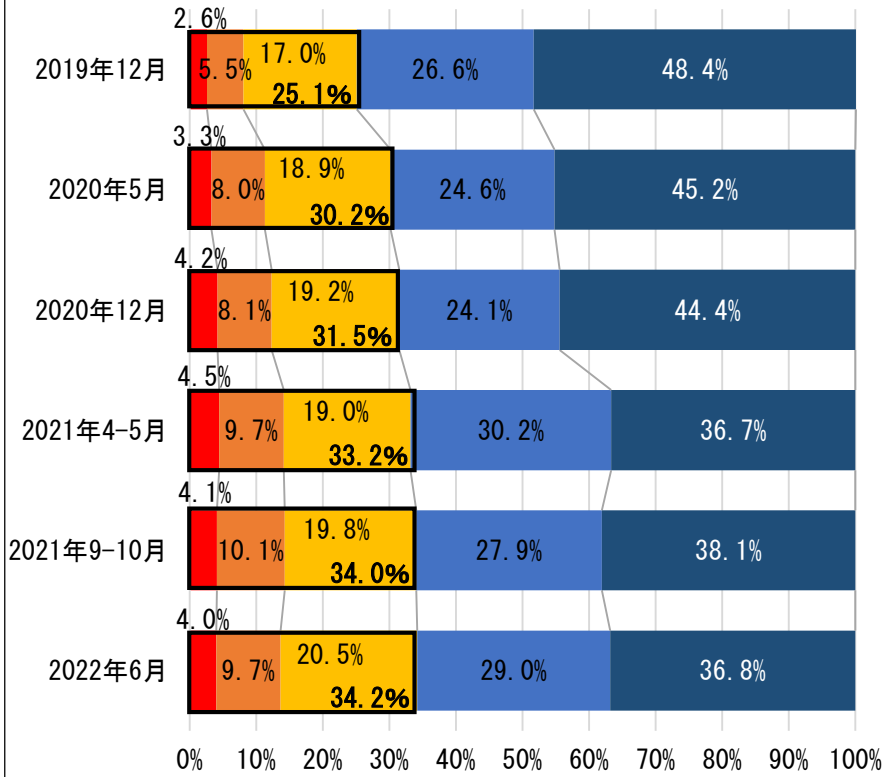
国と地方の取組体制等
- ▶ 地方創生関係交付金
- ▶ 地域再生
- ▶ 国家戦略特区
- ▶ 総合特区
- ▶ 構造改革特区

出所：内閣官房・内閣府

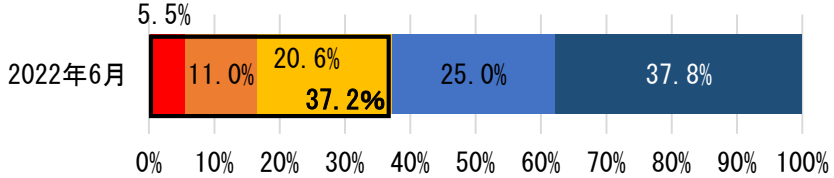
地方移住への関心（東京圏在住者）

全年齢

＜東京圏＞



＜東京都23区＞

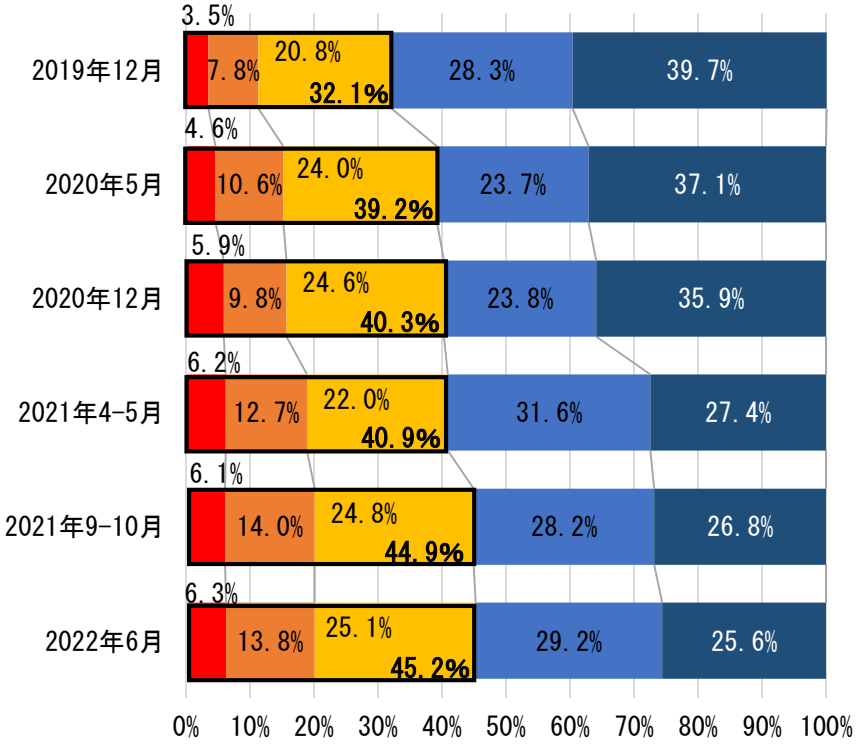


■強い関心がある　■関心がある　■やや関心がある

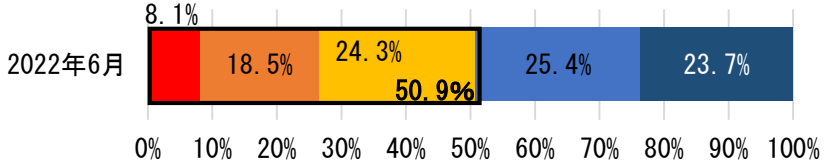
■あまり関心がない　■まったく関心がない

20歳代

＜東京圏＞



＜東京都23区＞

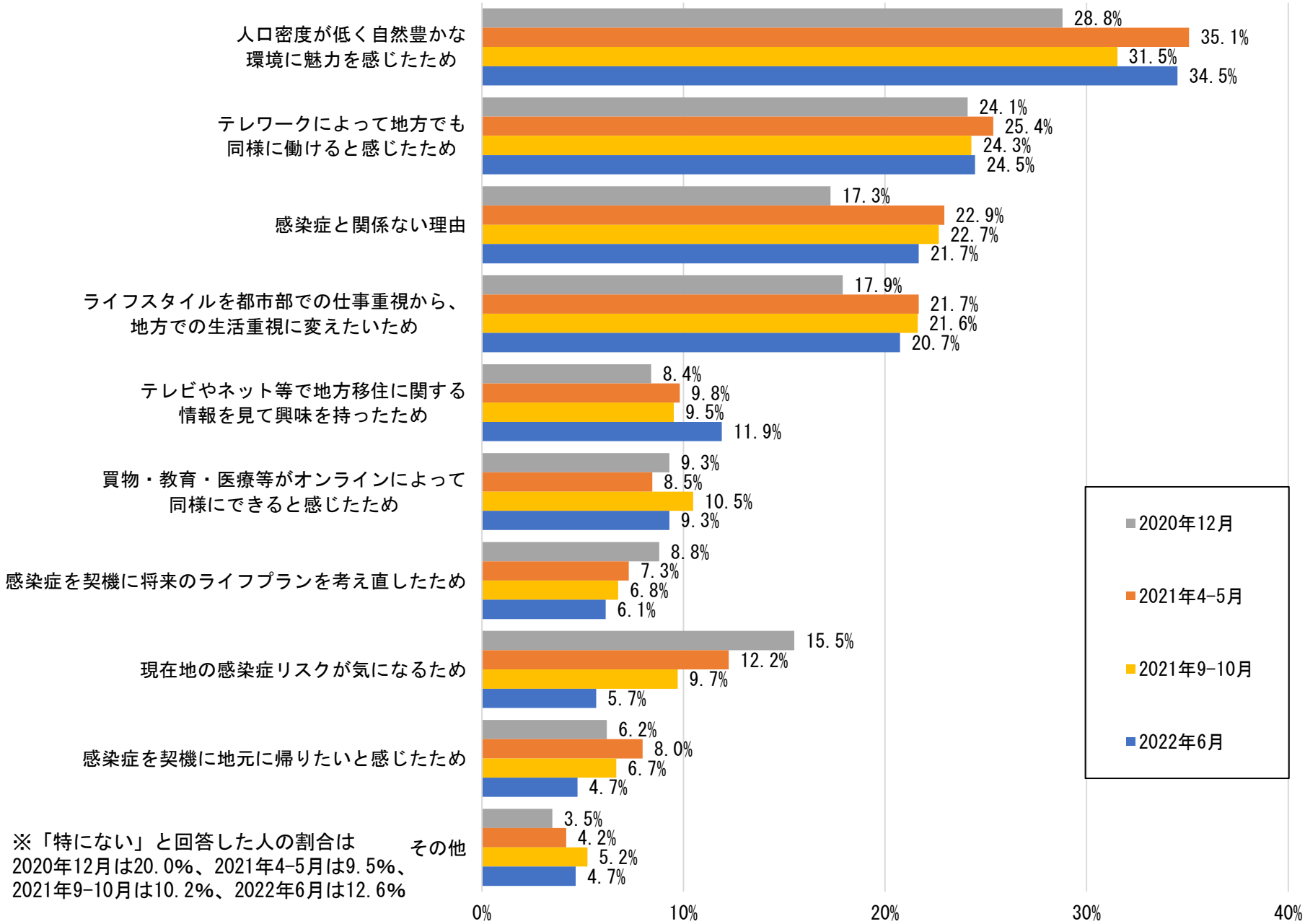


■強い関心がある　■関心がある　■やや関心がある

■あまり関心がない　■まったく関心がない

出所：内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」。

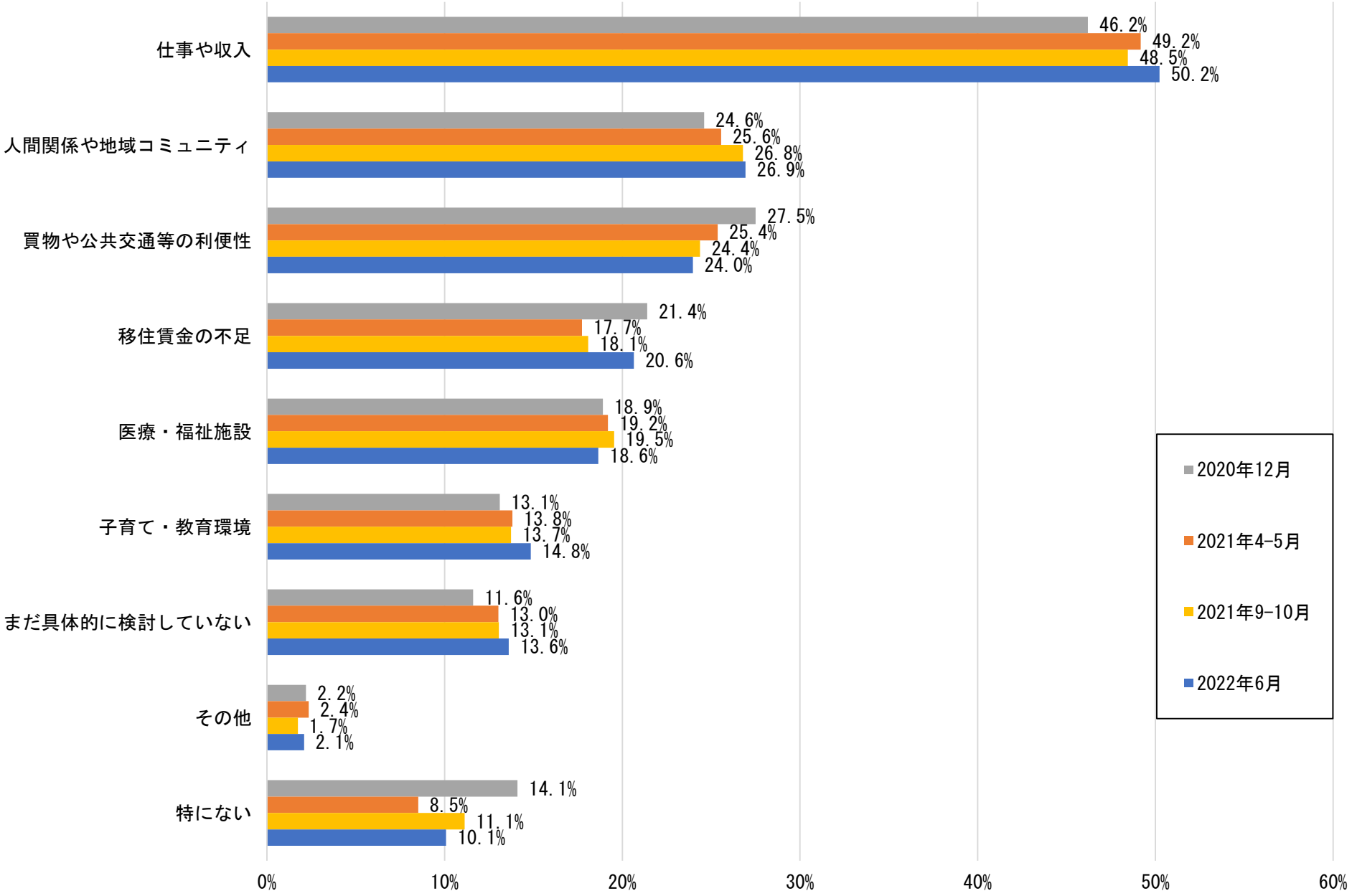
地方移住への関心理由（東京圏在住で地方移住に関心がある人）



※「特にない」と回答した人の割合は2020年12月は20.0%、2021年4-5月は9.5%、2021年9-10月は10.2%、2022年6月は12.6%

出所：内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」。

地方移住にあたっての懸念（東京圏在住で地方移住に関心がある人）



出所：内閣府「第5回新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」。

【関連考察①】
人口減少（2015年国勢調査）から人口増加（2020年国勢調査）に転じた市町村の特徴について

人口減少（15年国勢調査）から人口増加（20年国勢調査速報集計）に転じた市町村

87市町村で人口反転、うち18市町村は人口流入の著しかった東京圏（1都3県）に所在

都道府県	市町村	2020年人口
北海道	江別市	121,145
北海道	留寿都村	1,909
北海道	倶知安町	15,137
北海道	赤井川村	1,165
北海道	占冠村	1,307
北海道	上士幌町	4,770
北海道	鶴居村	2,564
宮城県	多賀城市	63,276
宮城県	女川町*	6,432
秋田県	東成瀬村	2,707
福島県	南相馬市*	59,053
福島県	広野町*	5,408
福島県	楢葉町*	3,700
福島県	富岡町*	2,130
福島県	川内村*	2,046
福島県	大熊町*	847
福島県	浪江町*	1,896
福島県	葛尾村*	421
福島県	飯舘村*	1,319
茨城県	土浦市	142,160
茨城県	ひたちなか市	156,664
茨城県	神栖市	95,466
茨城県	阿見町	48,578
栃木県	下野市	59,479
群馬県	高崎市	373,218

都道府県	市町村	2020年人口
埼玉県	所沢市	342,535
埼玉県	本庄市	78,623
埼玉県	桶川市	74,778
千葉県	松戸市	498,293
千葉県	浦安市	171,424
千葉県	富里市	49,762
千葉県	一宮町	11,900
東京都	足立区	695,530
東京都	八王子市	579,605
東京都	立川市	187,089
東京都	昭島市	114,053
東京都	東村山市	151,941
東京都	国立市	77,167
東京都	多摩市	147,169
神奈川県	平塚市	258,524
神奈川県	座間市	132,180
神奈川県	大磯町	31,673
神奈川県	大井町	17,138

1都3県

都道府県	市町村	2020年人口
石川県	かほく市	34,911
石川県	白山市	110,497
山梨県	中央市	31,235
山梨県	早川町	1,098
山梨県	富士河口湖町	26,084
長野県	茅野市	56,500
長野県	塩尻市	67,302
長野県	東御市	30,154
長野県	軽井沢町	19,197
長野県	原村	7,684
長野県	山形村	8,404
静岡県	掛川市	114,989
静岡県	菊川市	47,823
愛知県	半田市	117,925
愛知県	碧南市	72,528
愛知県	尾張旭市	83,182
愛知県	豊明市	69,312
愛知県	飛島村	4,580
愛知県	東浦町	49,659
三重県	東員町	25,791
三重県	朝日町	11,022

都道府県	市町村	2020年人口
滋賀県	野洲市	50,541
滋賀県	湖南市	54,492
京都府	向日市	56,882
大阪府	池田市	105,017
大阪府	高槻市	352,876
大阪府	守口市	143,063
大阪府	大阪狭山市	58,486
兵庫県	尼崎市	459,717
兵庫県	宝塚市	226,658
奈良県	斑鳩町	27,611
和歌山県	日高町	7,673
島根県	知夫村	634
岡山県	早島町	12,376
福岡県	筑後市	48,867
福岡県	小郡市	59,408
福岡県	糸島市	98,945
福岡県	篠栗町	31,228
福岡県	久山町	9,079
福岡県	大刀洗町	15,529
福岡県	苅田町	37,691
佐賀県	みやき町	25,531
鹿児島県	龍郷町	5,820
沖縄県	宮古島市	52,962
沖縄県	大宜味村	3,104
沖縄県	西原町	34,996

備考：*印は東日本大震災の影響により2010～15年の人口減少率が極端に（▲18%～▲100%）大きかった10市町村。
データ出所：国勢調査

人口反転59市町村のうち、2015→20年の人口増加率上位10市町村の概観

増加率１位は福岡県久山町、減少から増加への変化が特に大きかったのは北海道の2つの村

都道府県	市町村	2010年 人口 人	2015年 人口 人	2020年 人口 人	2010→15年 増加数 人	2010→15年 増加率 %	2015→20年 増加数 人	2015→20年 増加率 %	増減率の変化幅 pt
福岡県	久山町	8,373	8,225	9,079	▲ 148	▲ 1.8	854	10.4	12.2
北海道	占冠村	1,394	1,211	1,307	▲ 183	▲ 13.1	96	7.9	21.1
福岡県	苅田町	36,005	34,963	37,691	▲ 1042	▲ 2.9	2,728	7.8	10.7
京都府	向日市	54,328	53,380	56,882	▲ 948	▲ 1.7	3,502	6.6	8.3
愛知県	飛島村	4,525	4,397	4,580	▲ 128	▲ 2.8	183	4.2	7.0
北海道	赤井川村	1,262	1,121	1,165	▲ 141	▲ 11.2	44	3.9	15.1
秋田県	東成瀬村	2,872	2,610	2,707	▲ 262	▲ 9.1	97	3.7	12.8
沖縄県	宮古島市	52,039	51,186	52,962	▲ 853	▲ 1.6	1,776	3.5	5.1
島根県	知夫村	657	615	634	▲ 42	▲ 6.4	19	3.1	9.5
山梨県	富士河口湖町	25,471	25,329	26,084	▲ 142	▲ 0.6	755	3.0	3.5

備考：人口減少（2015年国勢調査）から人口増加（2020年国勢調査速報集計）に転じた87市町村のうち、震災の影響により2010→15年の人口減少率が極端に大きかった宮城県、福島県の10市町村と、東京圏（1都3県）の18市町村を除外した59市町村を対象。外国人を含む。
データ出所：国勢調査

人口反転の要因

「ベッドタウン化」、「観光」、「外国人」、「工場立地」、「地方創生施策」等により人口反転

都道府県	市町村	人口増要因	背景
福岡県	久山町	ベッドタウン化	福岡市の人口は4.9%増。増加数も政令市でトップ。隣接する久山町と新宮町の増加率もそれぞれ高い。（2021/6/25、日経新聞）
北海道	占冠村	観光、外国人	トマム地区の高級リゾート施設は、中国の投資会社の傘下のフランス企業が３年前にオープンさせたもので、従業員の半数が外国人。外国人は村に住民登録して、住民税などを支払っている。新型コロナの影響で来日できない人が急増。税収への影響が予想される中、子育て支援などの行政サービス低下が懸念されている。（2020/11/13、NHK）
福岡県	苅田町	工場立地	日産自動車九州やトヨタ自動車九州をはじめとする自動車関連企業や九州電力、三菱マテリアルといった大手企業が多数立地。2019年春にはユニ・チャームが操業を始め、益々町が発展しています。（町長）
京都府	向日市	ベッドタウン化	市全域が最寄駅から2キロ圏内であり、市役所や病院がすぐ近くにあることから、非常に住みやすい。（2021/7/30、All About） 新市街地に住宅の立地が進み、今後数年間は人口増加が予想されている。（2020/1/6、住まいサーフィン）
愛知県	飛島村	外国人	臨海工業地域の企業がもたらす固定資産税が村の財政を潤す「日本一リッチな村」。人口に占める技能実習生の割合が約6%と全国の市町村で最も高い。（2020/12/6、朝日新聞Globe+）

備考：各種ウェッブサイトより作成。

人口反転の要因

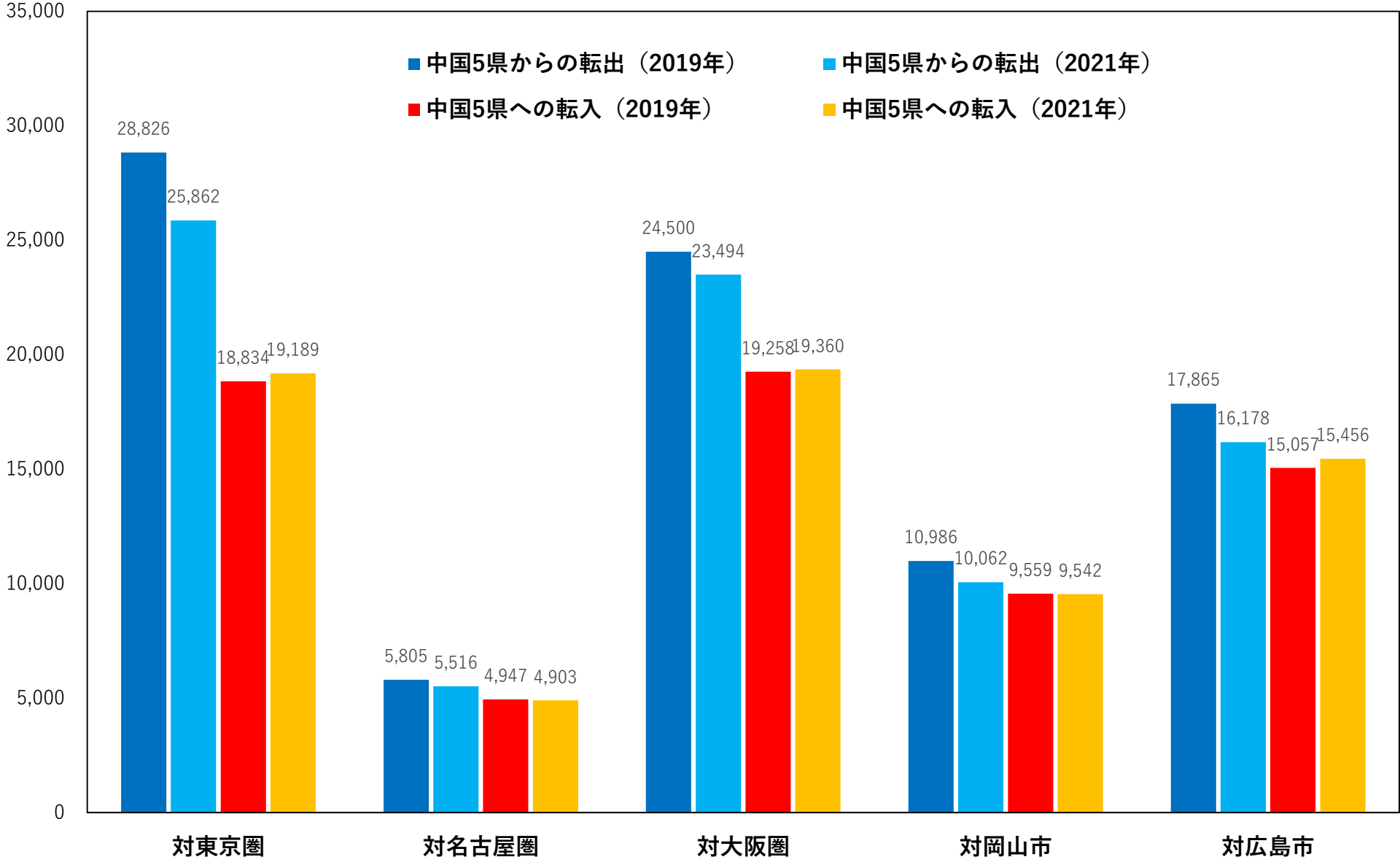
都道府県	市町村	人口増要因	背景
北海道	赤井川村	観光、外国人	キロロリゾートの外国人従業員及びリゾート関連の移住などが影響し、人口減少を抑えられた。ただ、コロナ禍の影響で観光関連事業者は苦しい経営を強いられており、外国人を含む従業員の雇用にも影響が出ている。国勢調査で人口が増えたと喜んでばかりいる場合ではありません。（2021/06/02、村長通信）
秋田県	東成瀬村	建設工事	人口増は「成瀬ダムの建設に伴う作業員の居住が主な要因」と県調査統計課は説明。（2021/4/29、秋田魁新報）
沖縄県	宮古島市	観光、外国人	5年前に年間40万人台だった観光客は100万人を突破。移住者も急増。特に増えているのがホテル従業員、建設業の労働者、居酒屋で働く女性などの単身移住者。どの業界も人手不足で、外国人労働者を受け入れ。（2019/1/13、宮古島移住だより）
島根県	知夫村	地方創生施策	2015年に打ち出した「知夫村まち・ひと・しごと創生総合戦略」で「島留学の推進、学校を核とした地域活性化の取組」を打ち出し、大阪から参加した家族が移住を決断するなどの成果が表れた。（2019/12/17、東洋経済オンライン）
山梨県	富士河口湖町	子育て施策、外国人	2016年には町独自で医療費の無償化を18歳以下まで引き上げたほか、20年には給食費の無償化も始めた。町は「移住してきても、定着してもらう必要がある。『子育てしやすい町』を標榜し、相次いで施策を打ち出したことで、移住者を引き寄せ、出生率も上昇して人口増につながった」（政策企画課）とする。（2021/7/17、日経新聞）

備考：各種ウェッブサイトより作成。

【関連考察②】
コロナ前後の人口移動の変化について：中国地方のケース

中国地方における感染症前後の人の移動の変化

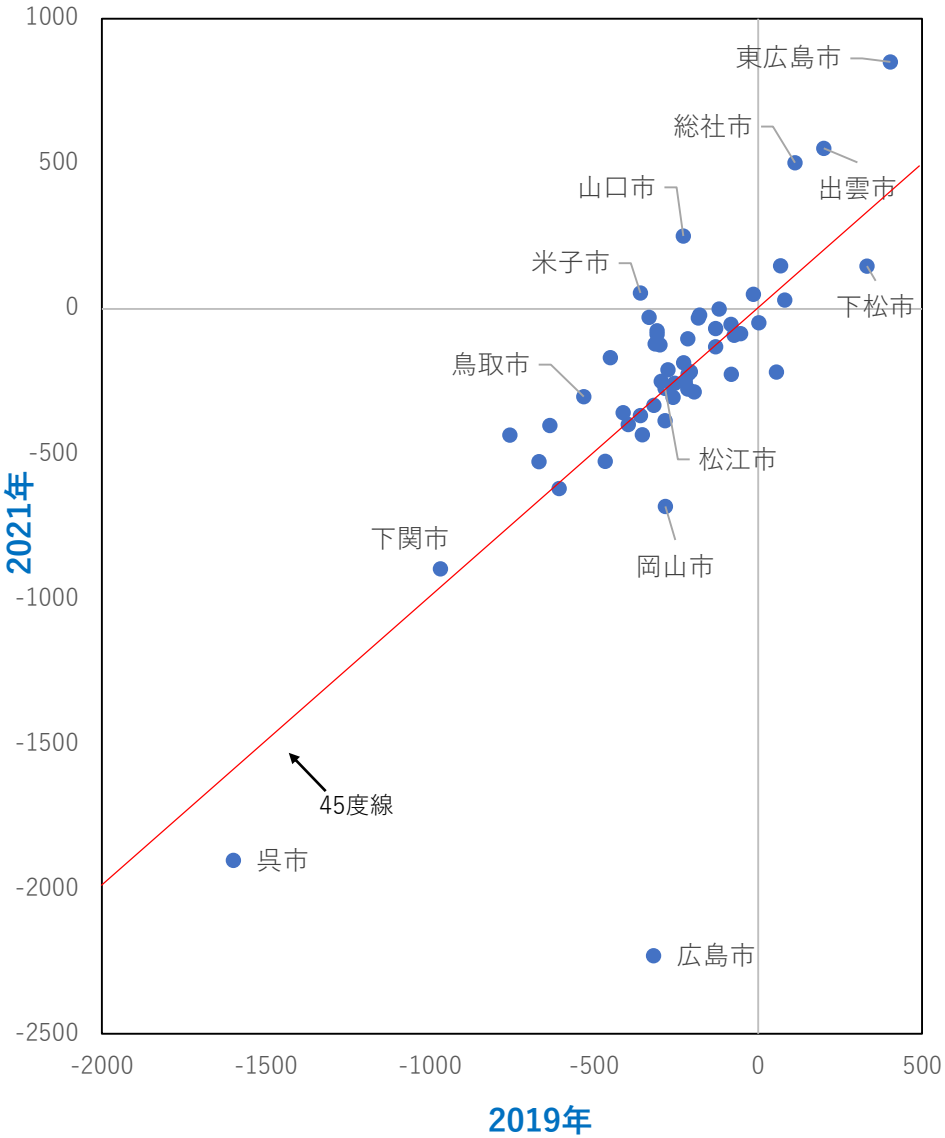
中国５県の都道府県間移動（2019年、2021年）



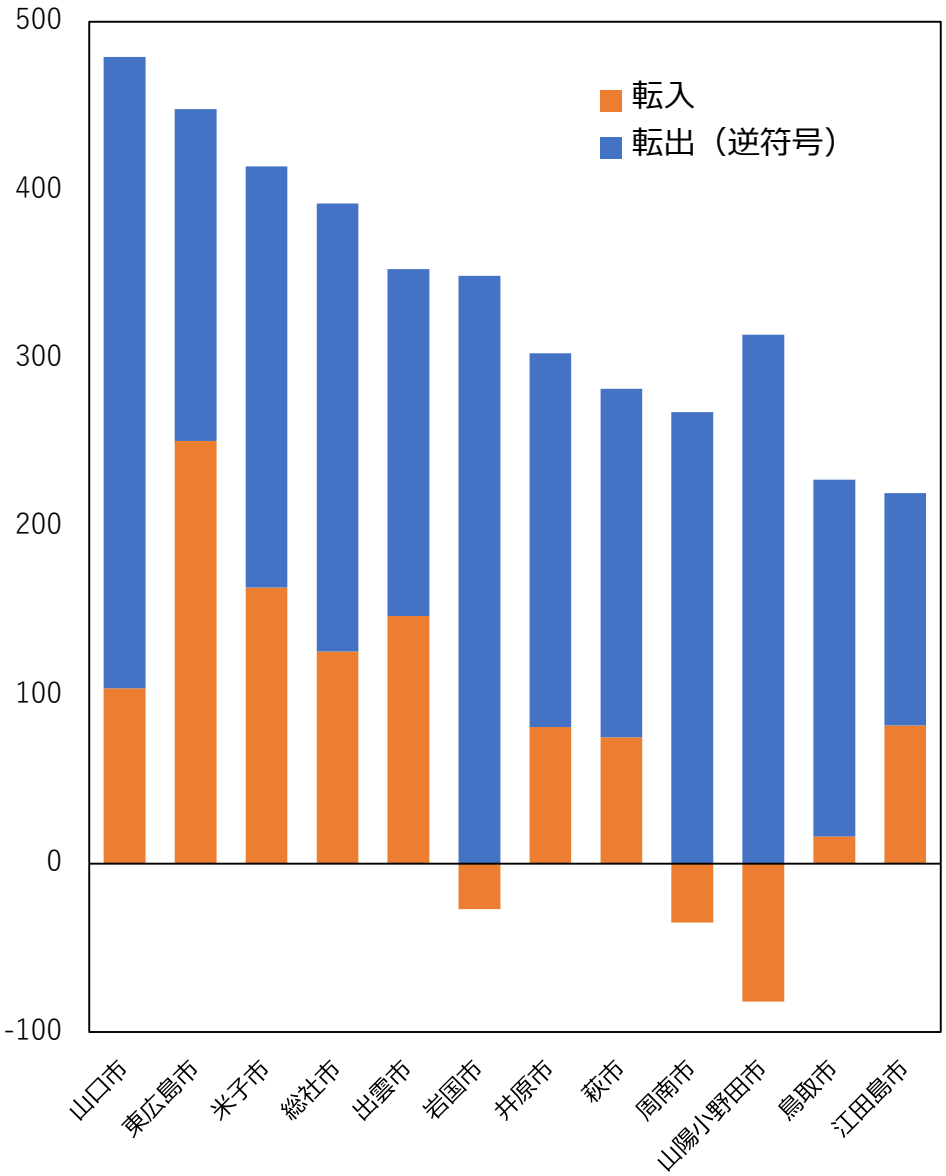
備考：総務省「住民基本台帳労働移動報告」より作成。日本人のみ。

中国地方における感染症前後の人の移動の変化（都市別）

都市別転出・転入超過数の変化（2019年と21年）



転出・転入超過数改善都市と内訳（上位12都市）

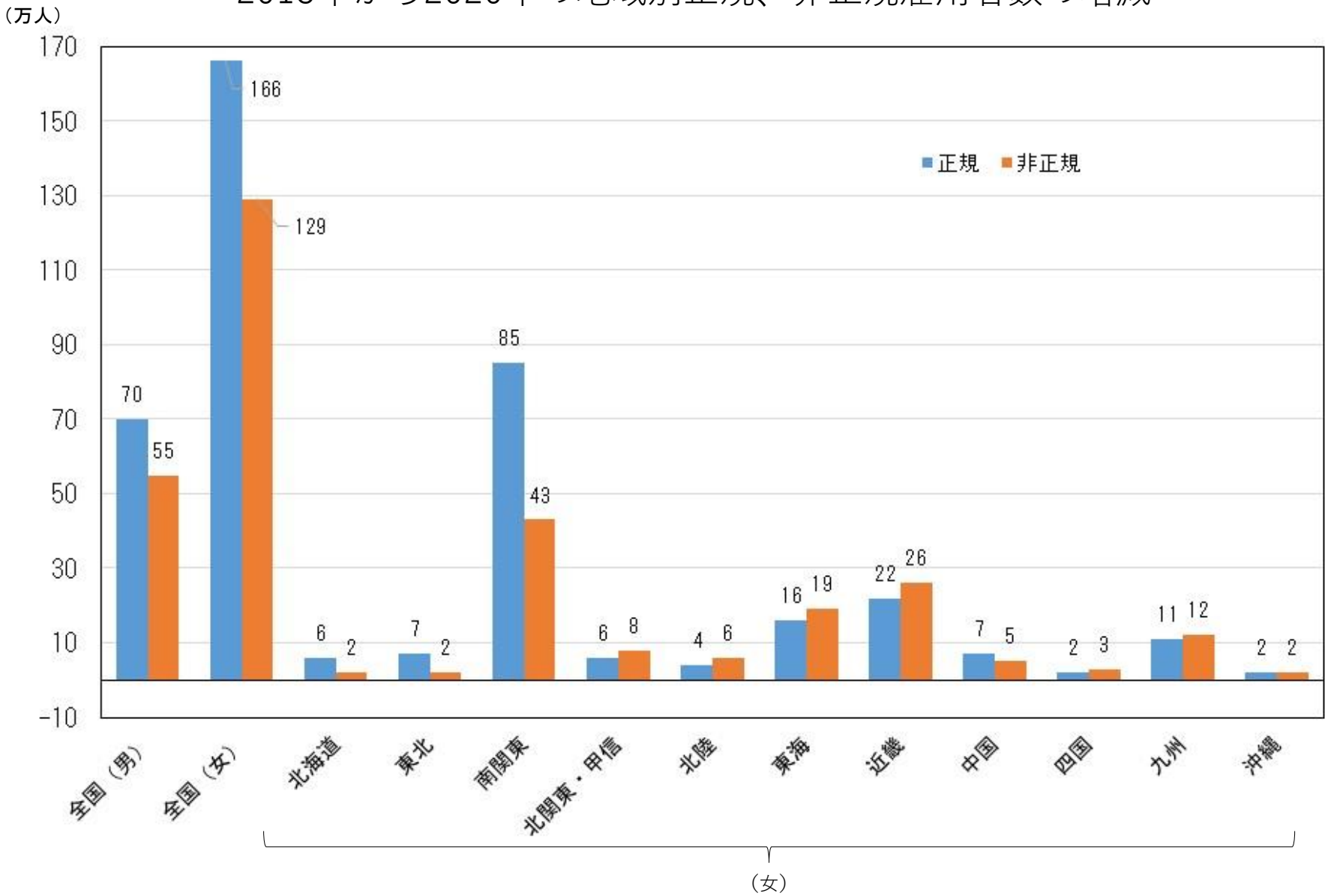


備考：総務省「住民基本台帳労働移動報告」より作成。日本人のみ。中国地方の54市を対象。転入超の方向への変化を改善、逆を悪化とする。

【関連考察③】
女性の労働参加と地域経済

女性の労働参加と地域経済（１）

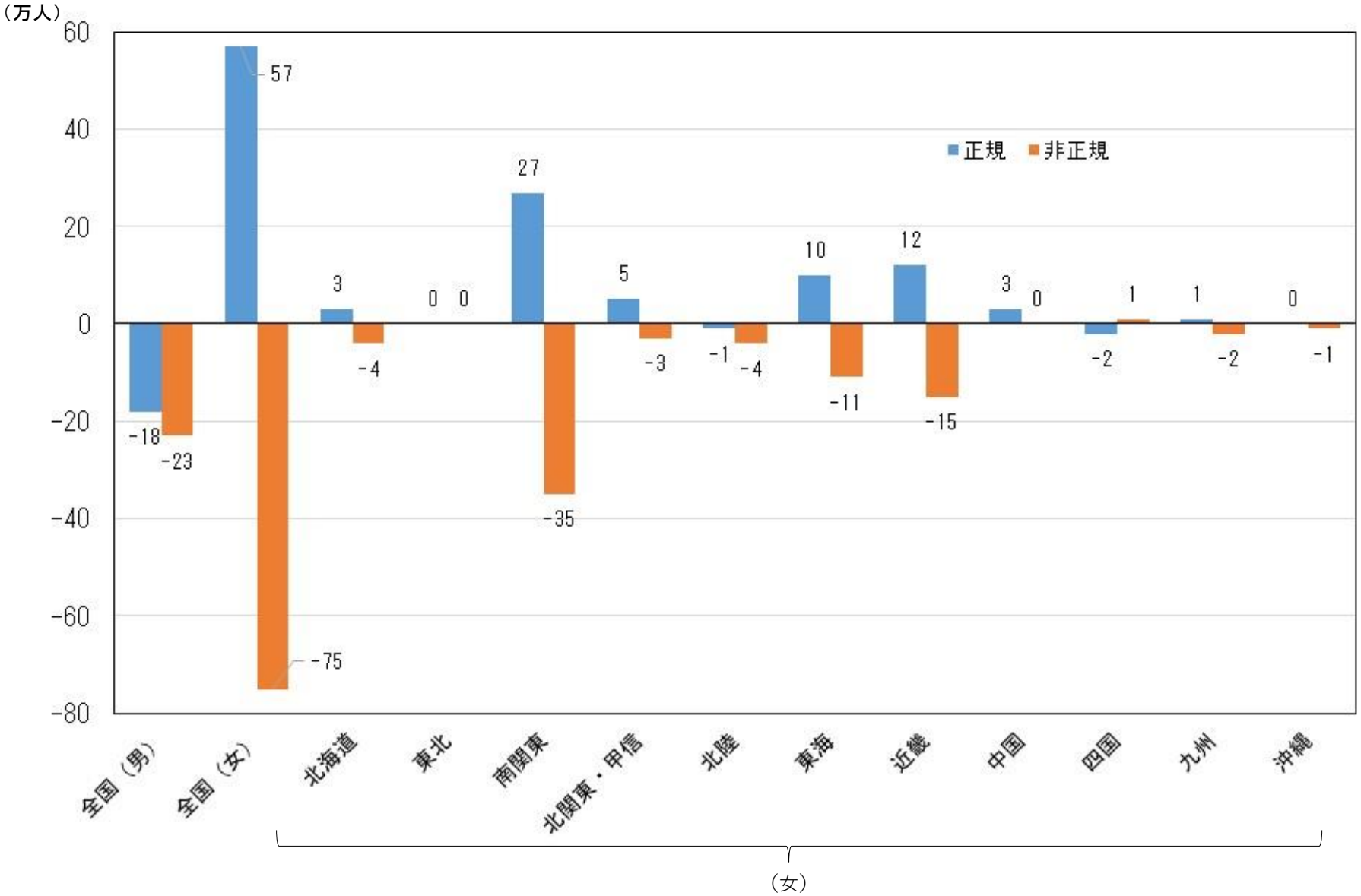
2013年から2020年の地域別正規、非正規雇用者数の増減



備考：総務省「労働力調査」より作成。役員を除く雇用者数の内訳。

女性の労働参加と地域経済（２）

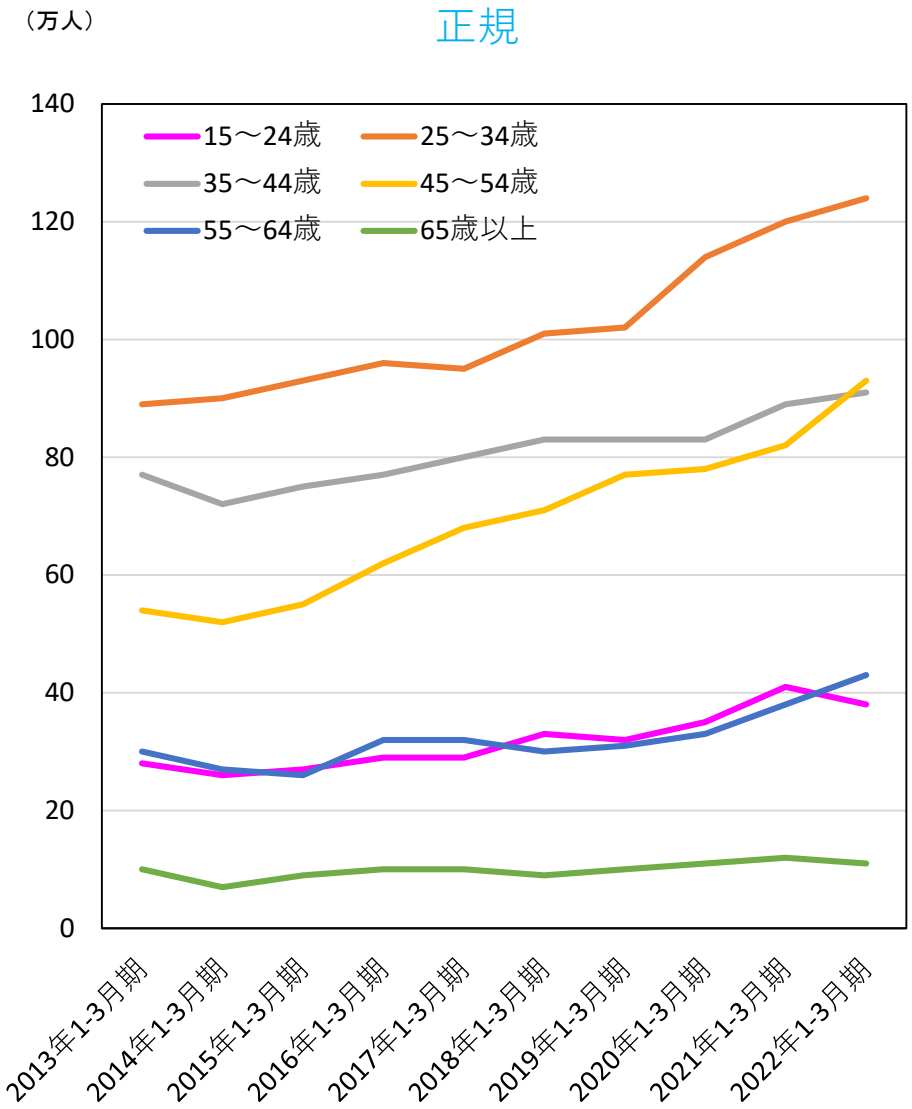
2020年1～3月期から2021年1～3月期の地域別正規、非正規雇用者数の増減

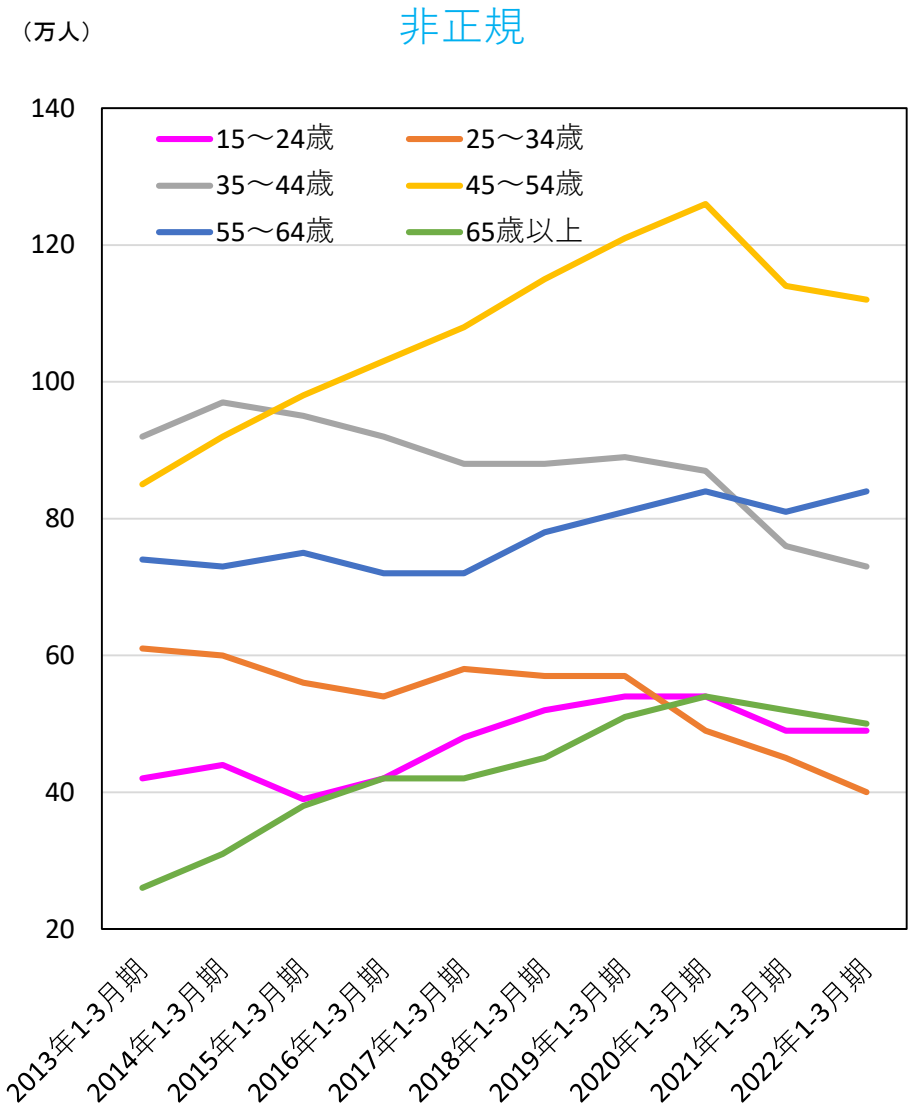


備考：総務省「労働力調査」より作成。役員を除く雇用者数の内訳。

女性の労働参加と地域経済（３）

南関東（女性）の年齢階層別正規、非正規雇用者数の推移

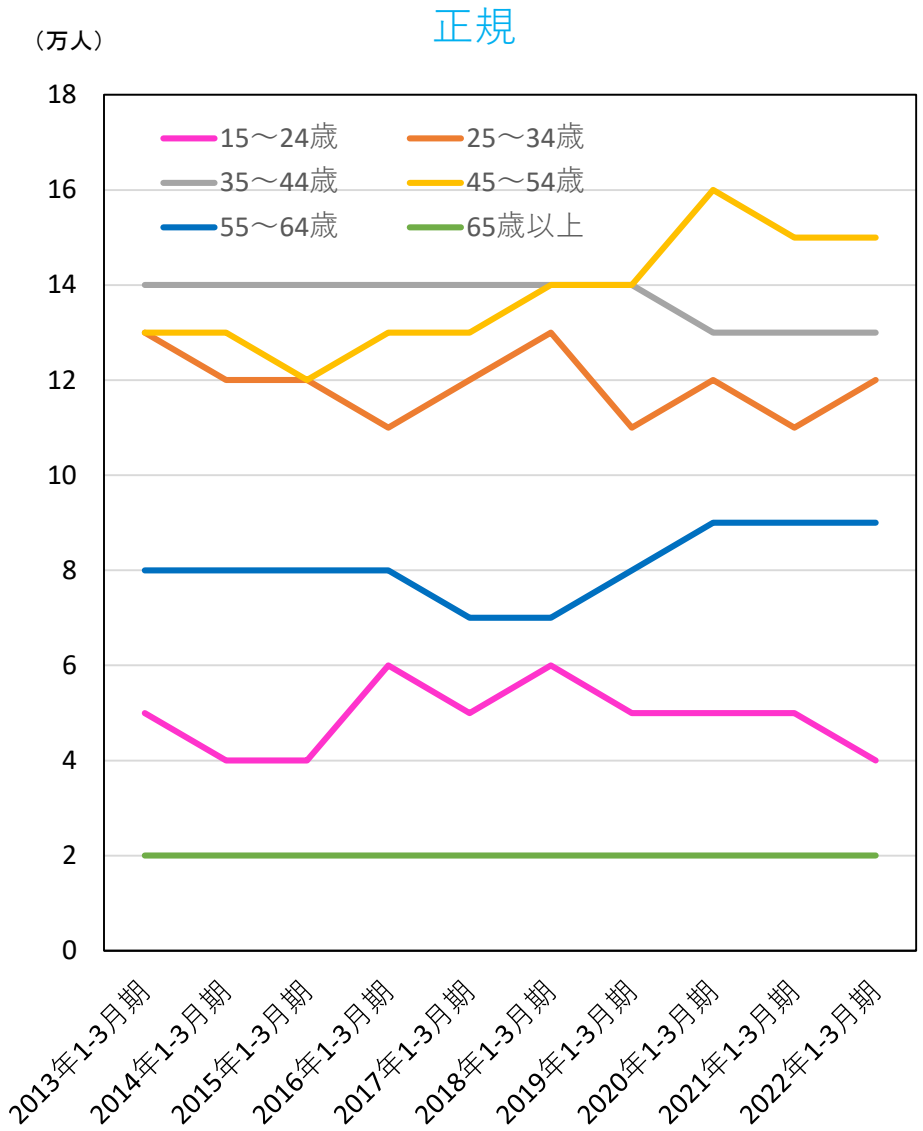


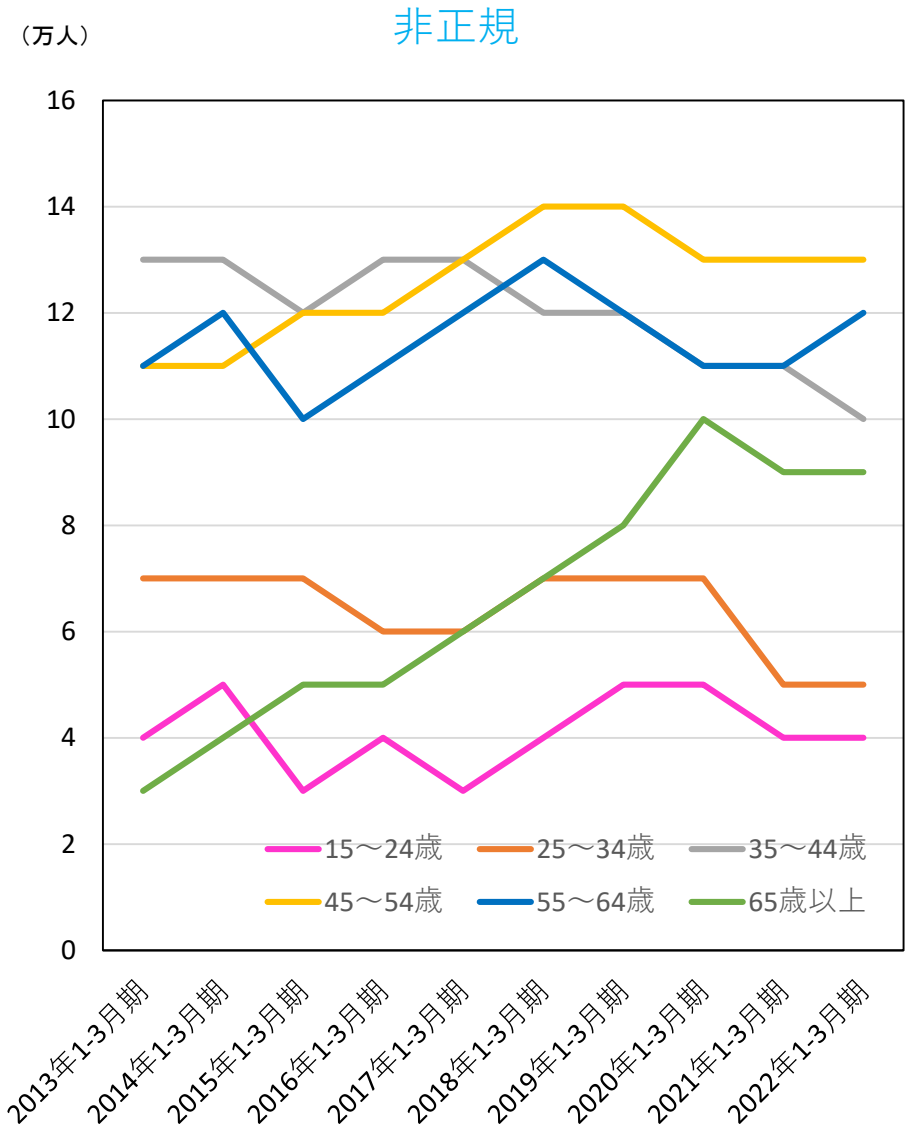


備考：総務省「労働力調査」より作成。役員を除く雇用者数の内訳。

女性の労働参加と地域経済（４）

北陸（女性）の年齢階層別正規、非正規雇用者数の推移





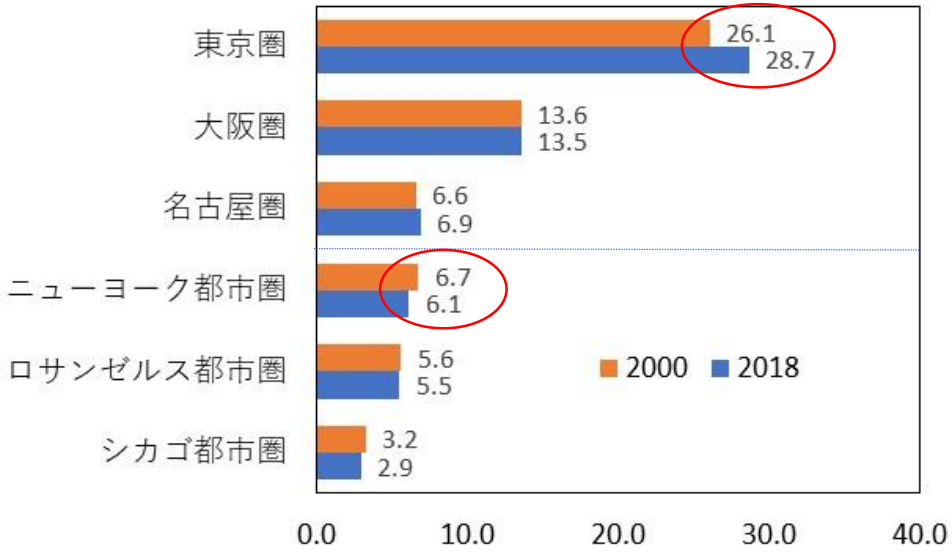
備考：総務省「労働力調査」より作成。役員を除く雇用者数の内訳。

【関連考察④】
日米における都市への集積と成長

日米における都市の成長：一極集中 vs.中堅都市への集中

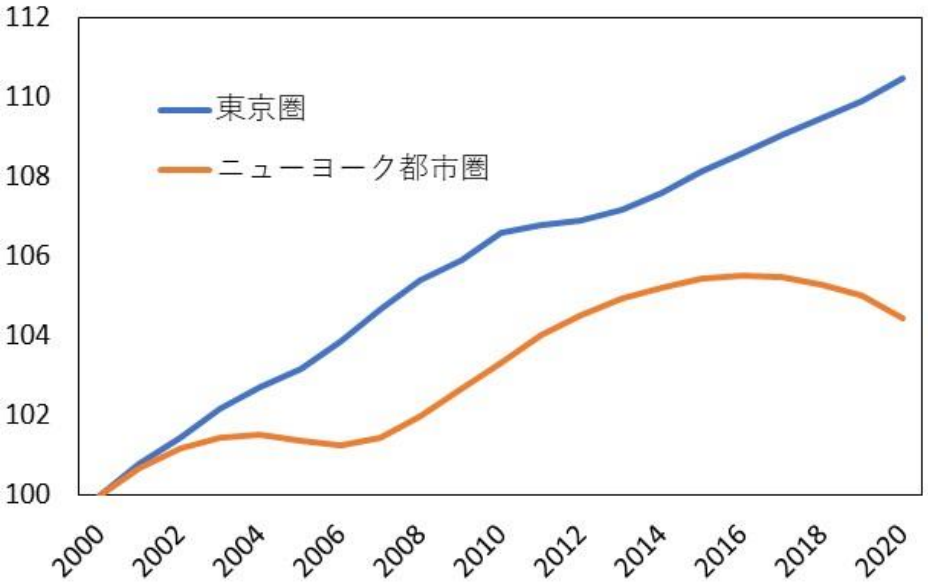
日米における人口上位３大都市圏への人口集中度

（国の総人口に占める割合（%）、2000年及び2018年）



東京圏及びニューヨーク都市圏の人口の推移

（2000年＝100）



米国の人口増加上位都市圏

（都市圏人口100万人以上、万人）

	都市圏名	2000年人口	2018年人口	増加数・率	成長産業
増加数トップ３					
1	ダラス・フォートワース他	637	757	121	金融、IT、エネルギー
2	ヒューストン他	592	707	115	エネルギー、医療
3	フェニックス他	419	495	76	IT、観光
増加率トップ３					
1	オースチン他	172	223	29.8%	IT
2	ローリー・ケーリー	113	139	23.0%	研究開発
3	オーランド他	213	261	22.2%	観光（ディズニー他）

日本の人口増加上位都市圏

（都市圏人口100万人以上、万人）

	都市圏名	2000年人口	2018年人口	増加率
1	那覇都市圏	112	123	9.9%
2	東京都市圏	3,313	3,623	9.4%
3	名古屋都市圏	832	868	4.4%
4	福岡都市圏	266	277	4.0%

注：OECDデータでは、日本の人口100万人以上都市圏で上記期間に人口が増加したのは4都市圏のみ。

備考：左上、右下はOECD、右上はOECD及び総務省、左下は米国Census Bureauより作成。

企業本社立地：米国は多様な集積パターン、日本は一極集中型が固定化

フォーチュン500社の本社所在都市圏とその変化

（1975年と2017年の比較）

都市圏名	2017年	シェア	1975年	変化率
ボストン～ニューヨーク～ワシントンDC	137	27.4%	143	-4.2%
シカゴ～デトロイト～ピッツバーグ	89	17.8%	109	-18.3%
オースチン～ダラス・フォートワース～ヒューストン	53	10.1%	27	96.3%
北カリフォルニア	35	7.0%	12	191.6%
シャーロット～アトランタ	23	4.6%	23	0.0%
南カリフォルニア	18	3.6%	19	-0.5%
ポートランド～シアトル	11	2.2%	4	175.0%
南フロリダ	6	1.2%	2	200.0%

近年はIT企業のカリフォルニアからテキサスへの移動が活発化

フォーチュン500社（分野別）の本社所在都市

（2017年）

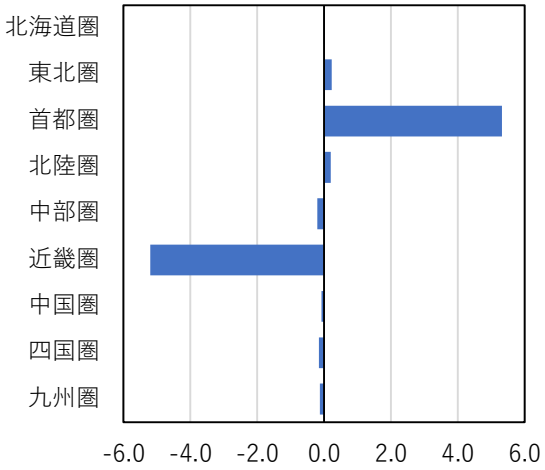
消費者サービス		エネルギー		ハイテク	
ニューヨーク	24.5%	ヒューストン	26.3%	サンノゼ	28.3%
シカゴ	8.2%	ニューヨーク	7.0%	サンフランシスコ	7.5%
ナッシュビル	6.1%	ダラス	7.0%	ブリッジポート	7.5%

金融・ビジネスサービス		財・素材		小売及び卸売	
ニューヨーク	25.6%	ニューヨーク	10.7%	シカゴ	9.7%
ワシントンDC	5.1%	シカゴ	9.2%	ニューヨーク	7.5%
ロサンゼルス	4.3%	ミネアポリス	5.3%	アトランタ	5.4%

日本の本社立地（分布と変化）

左：上場企業本社数（都道府県別）の構成比（2015年、%）
右：上場企業本社数（圏域別）の構成比の変化（2004～15年、%）

都道府県	シェア
東京都	50.6%
大阪府	11.9%
愛知県	6.2%
神奈川県	5.1%
兵庫県	3.0%
福岡県	2.3%
埼玉県	2.0%



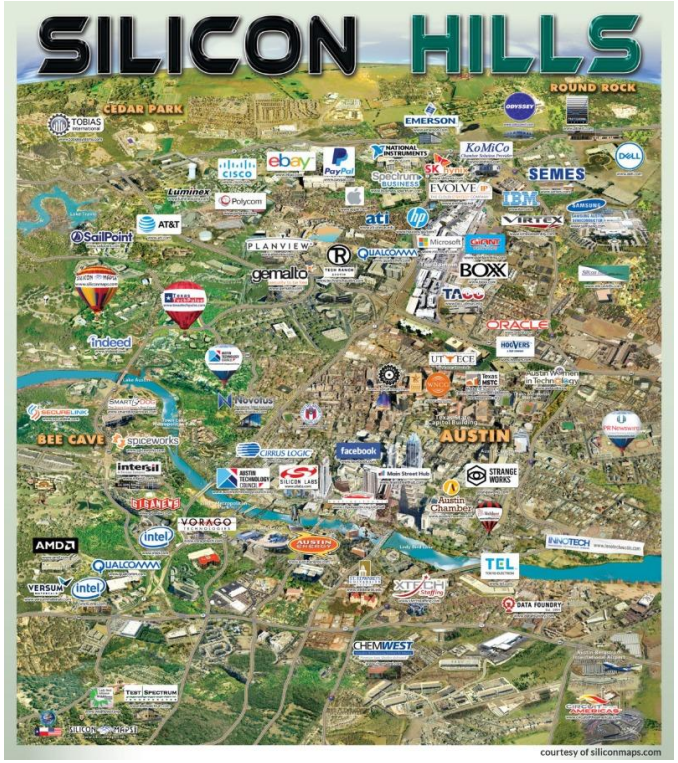
備考：米国（上、左下）はBloomberg、日本（右下）は国土交通省より作成。

米国の高成長都市圏：地域の特色を生かした産業が集積

オースチン都市圏（テキサス州）

(Austin-Round Rock-Georgetown Metropolitan Area)

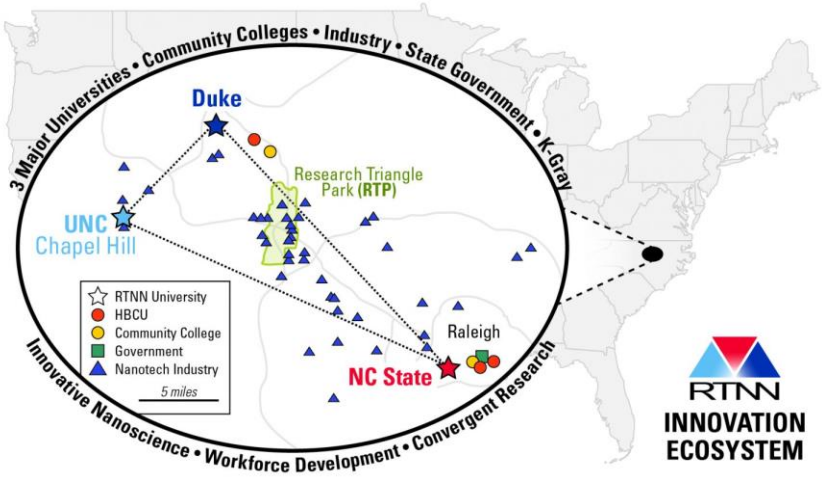
良好なビジネス環境と多様性が強みの「シリコンヒルズ」



ローリー・ケーリー都市圏（ノースカロライナ州）

(Raleigh-Cary Metropolitan Area)

大学や研究機関から成る「リサーチ・トライアングル」



IBM, Eisai, Credit Suisse, EMC², syngenta, Cisco, Talecris, First Flight Venture Center, DuPont, GlaxoSmithKline, North Carolina Biotechnology Center, NetApp, Bayer CropScience, biogen idec, Fidelity Investments, IEM, United Therapeutics, MCNC, BASF, RTI International

WHERE PEOPLE + IDEAS CONVERGE

備考：各種ウェッブサイトより作成。

パート３

デジタル田園都市国家構想について

デジタル田園都市国家構想：これまでの経緯

令和３年10月４日　岸田内閣発足

令和３年11月９日　**デジタル田園都市国家構想実現会議及び同事務局の設置**
令和３年11月10日　第２次岸田内閣発足
若宮健嗣デジタル田園都市国家構想担当大臣就任

デジタル田園都市国家構想実現会議の開催（第１回～第８回）

第１回実現会議（令和３年11月11日）での岸田総理挨拶（抄）
「デジタル田園都市国家構想は、「新しい資本主義」実現に向けた成長戦略の最も重要な柱です。デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方を活性化し、持続可能な経済社会を実現してまいります。同構想実現のため、時代を先取るデジタル基盤を公共インフラとして整備するとともに、これを活用した地方のデジタル実装を、政策を総動員して支援してまいりたいと考えています。」

第８回実現会議（令和４年６月１日）での岸田総理挨拶（抄）
「昨年11月からスタートしたデジタル田園都市国家構想にかかる検討は、基本方針の策定をもって一つの区切りを迎え、今後は、デジタル田園都市国家構想の実現に向けた取組を政府一丸となって推進し、目に見える成果を挙げていく時です。」

令和４年６月７日　**デジタル田園都市国家構想基本方針 閣議決定**

令和４年８月10日　第２次岸田改造内閣発足
岡田直樹デジタル田園都市国家構想担当大臣就任

デジタル田園都市国家構想：内閣官房・内閣府における推進体制

内閣官房　デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

（旧まち・ひと・しごと創生本部事務局）

デジタル田園都市国家構想実現に向けた企画・立案、総合調整

- デジタル田園都市国家構想実現会議の開催
- 「デジタル田園都市国家構想実現基本方針」の企画立案　等

まち・ひと・しごと創生本部関連事務
（まち・ひと・しごと（地方）創生の司令塔としての企画・立案、総合調整）

内閣府
地方創生推進室

内閣府
地方創生推進事務局

地方への支援を中心とした地方創生に関する法律・予算・制度の運用

- 地方版総合戦略実現に向けた支援（情報支援、財政支援、人的支援）
- 地域再生の推進、地域再生計画の認定
- 地方大学・産業創生　等
- 国家戦略特区等の推進

「デジタル田園都市国家構想基本方針」の全体像（１）

【基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～】

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進。

- デジタル田園都市国家構想は**「新しい資本主義」の重要な柱の一つ**。**地方の社会課題を成長のエンジンへと転換**し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、**デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会**、いわば**「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」**を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、**地方から全国へとボトムアップの成長**を推進する。
- 国は、基本方針を通じて、**構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援**。特に、データ連携基盤の構築など**国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む**。地方は、**自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進**。

「デジタル田園都市国家構想基本方針」の全体像（２）

【取組方針】

☆解決すべき地方の社会課題

- **人口減少・少子高齢化**

※出生率 1.45(2015年)→1.33(2020年)
※生産年齢人口 7,667万人(2016年)→7,450万人(2021年)

- **過疎化・東京圏への一極集中**

※東京圏転入超過数 80,441人(2021年)

- **地域産業の空洞化**

※都道府県別労働生産性格差　最大1.5倍(2018年) **等**

デジタル実装を通じて、**地域の社会課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進**

➢デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

（2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1000団体達成）

①地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等

②人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進（**2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置**）、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等

④魅力的な地域をつくる

GIGAスクール・遠隔教育（教育DX）、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等

⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援

デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援（**地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開**）等

「デジタル田園都市国家構想基本方針」の全体像（３）

- **デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備**

  2030年度末までの5Gの人口カバー率99％達成、全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を５年程度で整備、2027年度末までに光ファイバの世帯カバー率99.9％達成、日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）を2025年度末までに完成など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。

  ①デジタルインフラの整備　②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大　③データ連携基盤の構築　④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備　⑤エネルギーインフラのデジタル化

- **デジタル人材の育成・確保**

  デジタル推進人材について、2026年度末までに230万人育成。「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進。「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進。

  ①デジタル人材育成プラットフォームの構築　②職業訓練のデジタル分野の重点化　③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成　④デジタル人材の地域への還流促進

- **誰一人取り残されないための取組**

  2022年度に２万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後更なる拡大を図るなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

  ①デジタル推進委員の展開　②デジタル共生社会の実現　③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正　④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立　⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

「デジタル田園都市国家構想基本方針」の全体像（４）

（構想の実現に向けた地域ビジョンの提示）
地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。

スマートシティ・
スーパーシティ

「デジ活」中山間地域

産学官協創都市

SDGs未来都市

脱炭素先行地域

MaaS実装地域

【今後の進め方】

〇デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定（まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂）

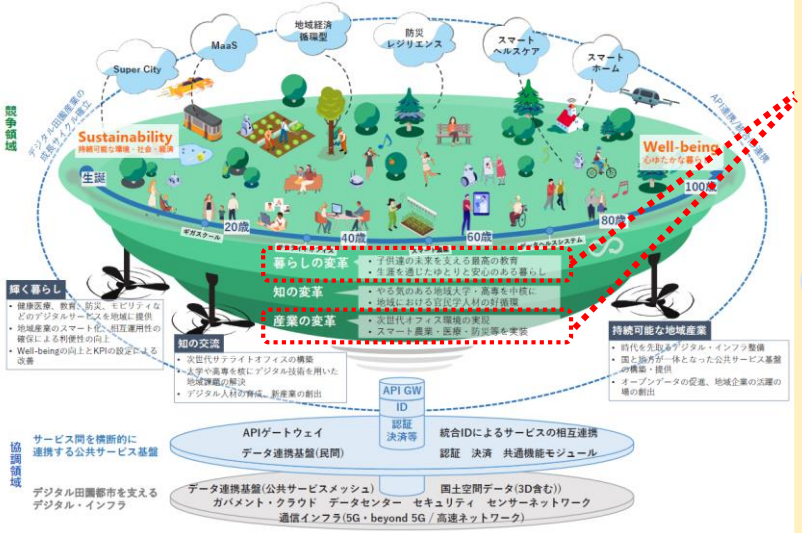
- 国は、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めた**まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、**構想の中長期的な基本的方向を提示する**デジタル田園都市国家構想総合戦略(仮称)を策定**。
- **地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂**し、具体的な取組を推進。国は、様々な施策を活用して地方の取組を支援。

「夏のDigi田甲子園」の概要

○　全国津々浦々で「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた取組を力強く進めていくためには、地方の創意工夫がなされた独自の取組を積極的に横展開していくことが必要であることに加えて、地方公共団体や民間企業の意欲や、広く国民全体の関心を高め、様々な主体が積極的に参画いただける環境を整えることが重要である。

○　このため、本構想の実現に向けた地域の取組を広く募集し、特に優れたものを表彰する「Digi田甲子園」を開催することとし、まずは地域における中核的な取組主体の１つである自治体を対象として、**『夏のDigi田（デジデン）甲子園』**を実施する。

【デジタル田園都市国家構想の全体像】



表彰の対象とする取組

デジタルの活用により、地域の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっているもの。

《具体的な分野のイメージ》

医療　教育　子育て

物流　交通　農林水産業

中小企業　観光　防災

誰一人取り残されない社会の実現

内閣総理大臣の出席による“表彰式”を実施

表彰部門

《実装部門》

以下の市区町村の区分ごとに、デジタルの活用によって地域の個別課題を解決している取組のうち、特に優秀と認められるもの。

◎**指定都市・中核市・施行時特例市等**

◎**市（上記の市を除く。）**

◎**町・村**

《アイデア部門》

上記につながる取組のアイデアとして、
特に優秀と認められるもの。

【選考過程（予定）】

本選に進出した取組は、専用サイトに紹介動画を掲載してPR

地区予選（～6月）

都道府県による選考・推薦

… 域内市町村のデジタルを活用した取組から優れたものを選定

本選（夏頃）

国民によるインターネット投票

… 国民の視点から見た優れた取組を選定

有識者による委員会での審査

… デジタル活用の専門家等の視点から見た優れた取組を選定